

県内経済概況

2022年5月

2022年6月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																基 調 判 断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	☁/☔	☁/☔
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	☁	☁
個人消費	【基調判断】 ☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	☁/☔	☁
民間設備投資		▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	☁	☁
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	☁	☁
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	☀/☁	☀/☁
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	☁	☁

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの中で弱含みの状態にある

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や化学などで上昇したものの、生産用機械や電気・情報通信機械などで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品をはじめほとんどの品目で減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が増加したため、全店ベースでは2か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店でマイナスが続いているものの、ウエイトの高いドラッグストアをはじめ、ホームセンターやコンビニエンスストアなどでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は3か月連続で前年を上回り、新型コロナの影響を排除した2019年と比べても増加している。一方、乗用車の新車登録台数が8か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も11か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では8か月連続で大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数は2か月ぶりの減少となったが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続で大幅増加となり、公共工事の請負金額も3か月連続かつ大幅の増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率は3か月連続で上昇している。さらに常用雇用指数が3か月連続の上昇、製造業の所定外労働時間指数が13か月連続で上昇となり、全体に改善の動きが続いている。

また、当社が5月に実施した「県内企業動向調査」（4－6月期）によると（P.22～24 参照）、自社の業況判断D Iは、新型コロナの感染状況が改善し、景況感3四半期ぶりに大幅回復したが、原材料やエネルギーなどの物価急騰の影響でマイナス水準が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、これまでの持ち直し傾向に弱い動きがみられる。需要面では、物価の上昇がみられる中、飲食料品などの生活必需品は堅調に推移しているが、巣ごもり需要の一巡で不振が続く家電販売や、部品供給の影響がみられる自動車販売などの耐久財は低迷が続いている。一方、投資需要では、住宅投資は減少となったが、民間設備投資と公共投資はいずれも大幅に増加している。したがって県内景気の現状は、持ち直し中で弱含みの状態にあるとみられる。

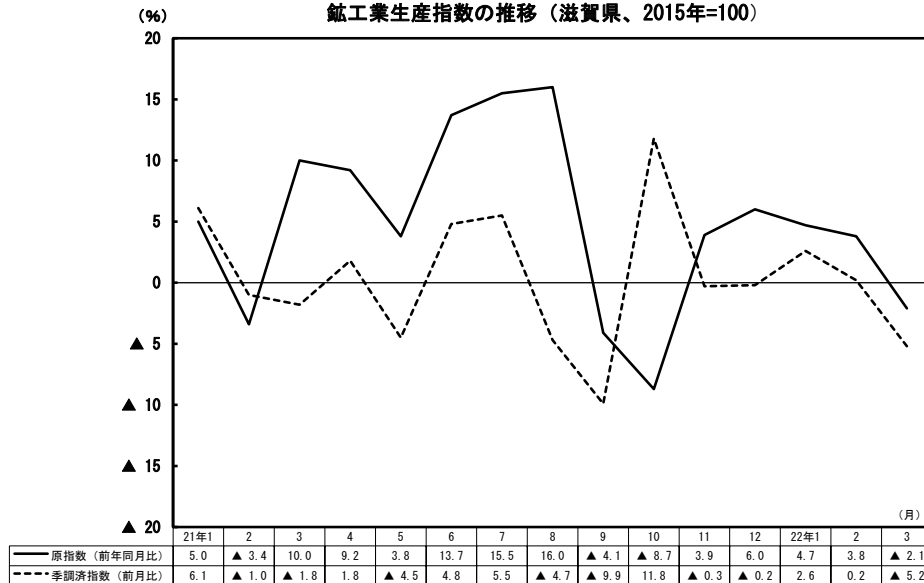
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）は解除されたものの、サプライチェーンの混乱が続いていることや、世界的な半導体不足の影響が当面続くと考えられることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きになるとみられる。また、個人消費については、人出の回復により外食や宿泊、旅行、交通、娯楽などの対人接触型サービス消費で回復の動きがみられるものの、行動の慎重姿勢が根強いことや、ガソリンや電気、飲食料品などの生活必需品に価格転嫁の動きが広がっていることから、消費者心理の悪化が懸念される。また、投資需要についても、ウクライナ情勢の緊迫化と足元で急速に進む円安により、輸入物価の急騰が各種原材料価格の高騰へと波及し、企業収益を一段と下押しするとみられることから、企業マインドはさらに慎重となり、特に設備投資意欲の低下が危惧される。したがって今後の県内景気については、急激かつ大幅な物価上昇によるインフレ懸念から弱含みの動きが続くと考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに低下

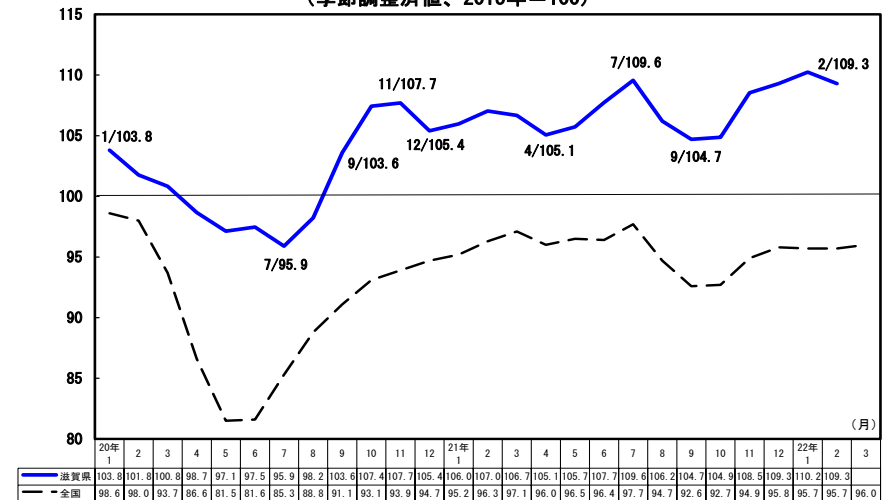
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年3月）は127.8、前年同月比▲2.1%となり、5か月ぶりに低下し、「季節調整済指数」も105.5、前月比▲5.2%で、3か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（2月）は109.3、前月比▲0.8%となり、5か月ぶりに低下した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「化学」（144.3）や「汎用・業務用機械」（132.4）、「生産用機械」（131.6）などで、一方、「電子部品・デバイス」（59.5）や「金属製品」（69.5）などは引き続き低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比＋13.9%、運搬装置、サービス用機器）や「化学」（同＋13.5%、化粧品）などで、一方、「生産用機械」（同▲29.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「電気・情報通信機械」（同▲15.6%、民生用電気機械）などでマイナスとなった。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年＝100）



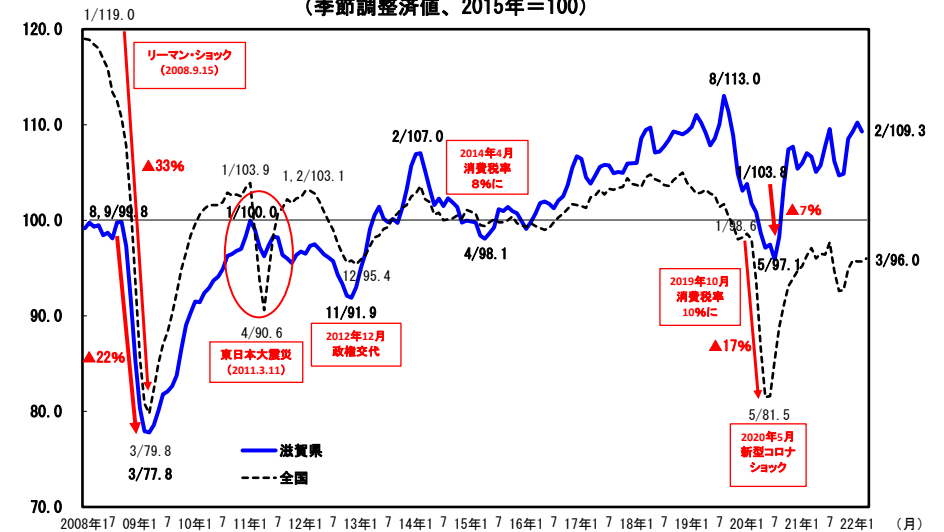
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



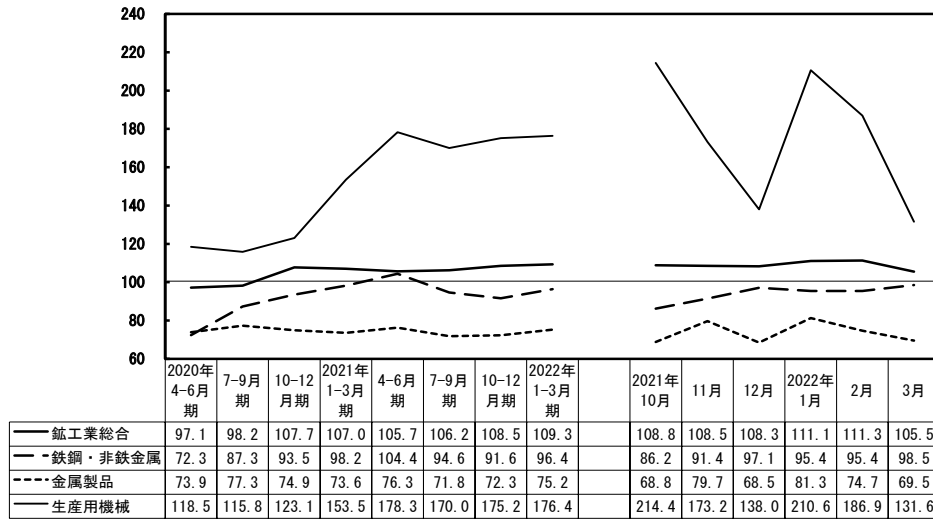
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



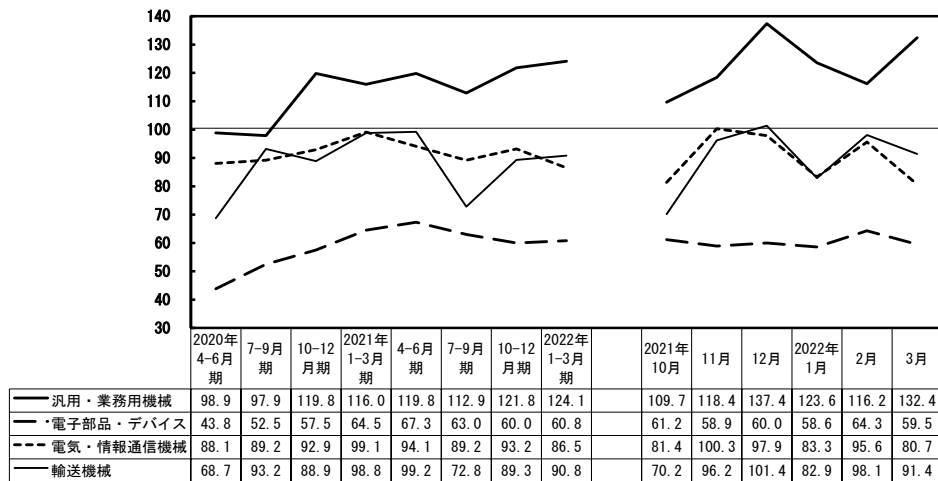
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



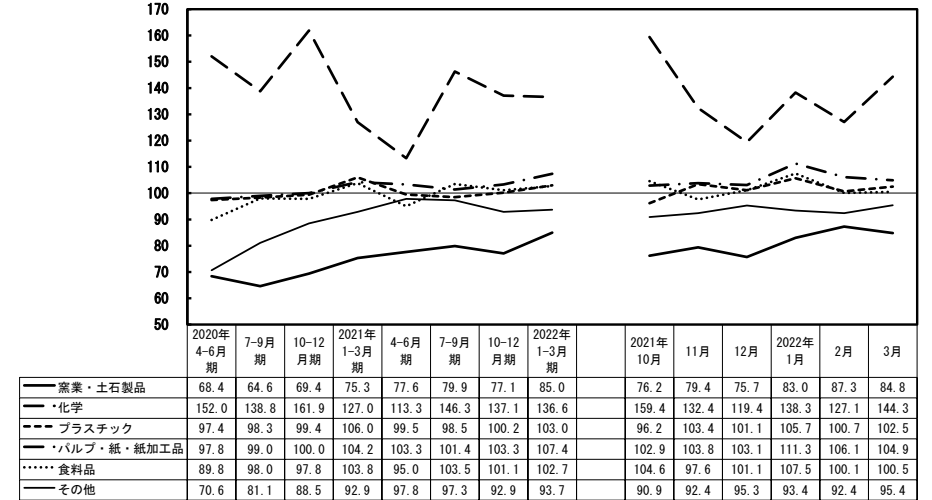
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

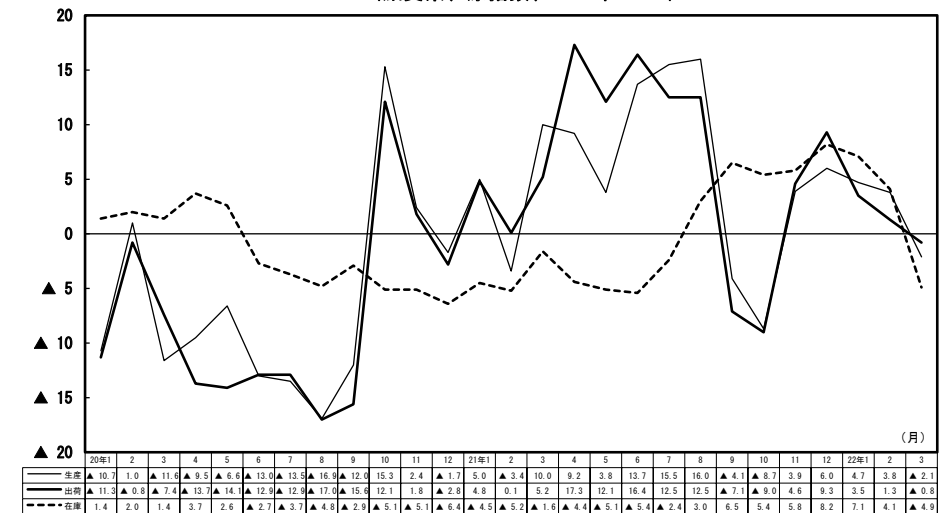
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

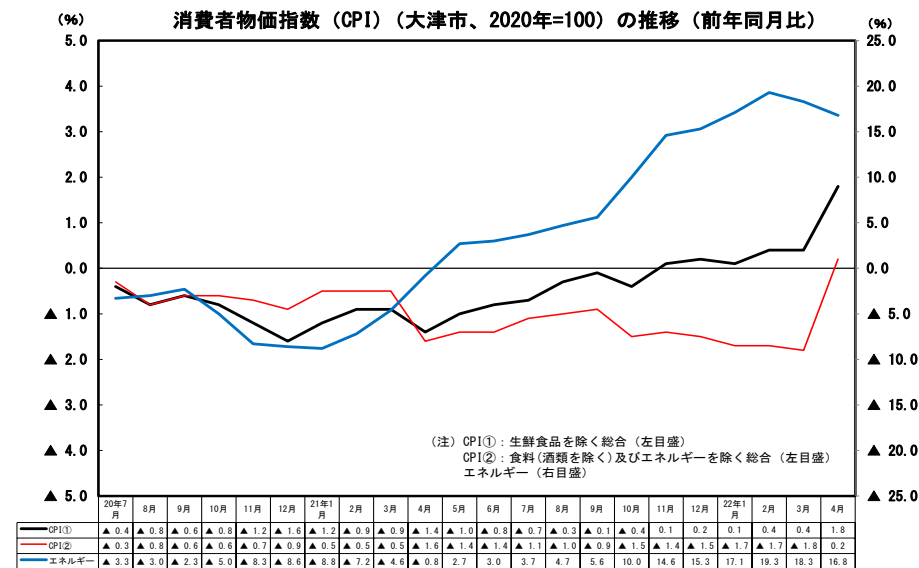
（前年比・％）



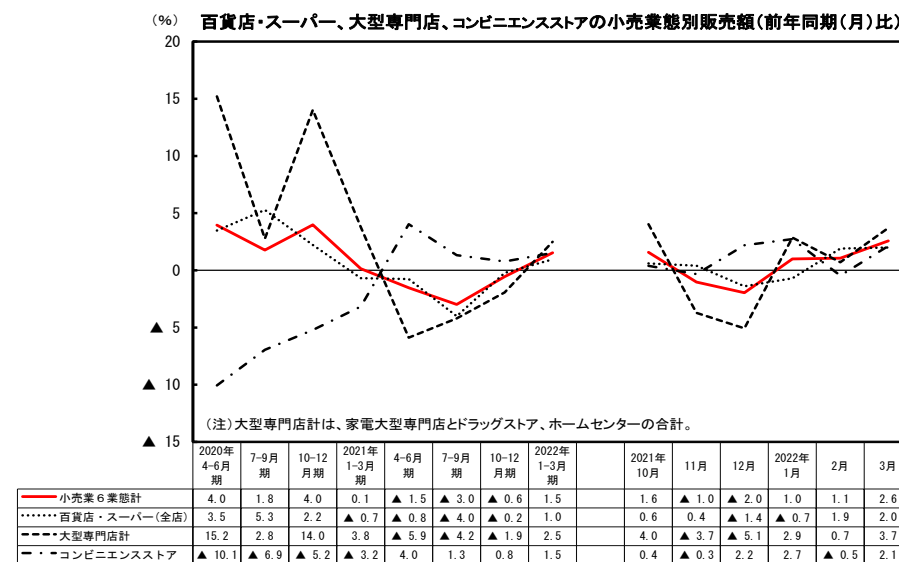
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態売上高」は3か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年4月）は100.7、前年同月比+1.8%、前月比+0.7%となり、前年同月比は6か月連続で上昇し、前月比も4か月連続で上昇している。その中でエネルギーは前年同月比+16.8%と12か月連続かつ大幅に上昇し、前月比でも+0.8%と8か月連続で上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（3月）は7か月連続で増加しているが（前年同月比+2.0%）、「家計消費支出（同）」は6か月ぶりに減少した（同▲7.9%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（3月）は87.6、同+4.2%、「実質賃金指数」も87.4、同+3.3%となり、ともに4か月連続で増加。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（3月）は、20,803百万円、前年同月比+2.0%となり2か月連続で増加し、新型コロナウイルスの影響を排除した19年同月と比べても増加となった（+3.8%）。品目別では、「身の回り品」（同▲4.7%）や「家電機器」（同▲3.8%）、「家庭用品」（同▲3.7%）、「衣料品」（同▲0.1%）など、ほとんどの品目で減少したが、ウエイトの高い「飲食料品」（同+2.3%）が2か月連続で増加している。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月連続で増加している（同+2.1%）。
- ・大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、3月、41店舗）は4,310百万円、同▲0.5%となり、10か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い「ドラッグストア」（同235店舗）は7,344百万円、同+7.7%で、7か月連続で増加、「ホームセンター」（同64店舗）は3,033百万円、同+0.7%で、5か月ぶりに増加、「コンビニエンスストア」（同547店舗）は9,509百万円、同+2.1%となり、2か月ぶりに増加した。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（3月）は44,999百万円、同+2.6%となり、3か月連続で増加し、19年同月比でもプラスとなっている（+4.2%）。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると同▲0.9%（3月）となり、8か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は2か月連続で減少している。

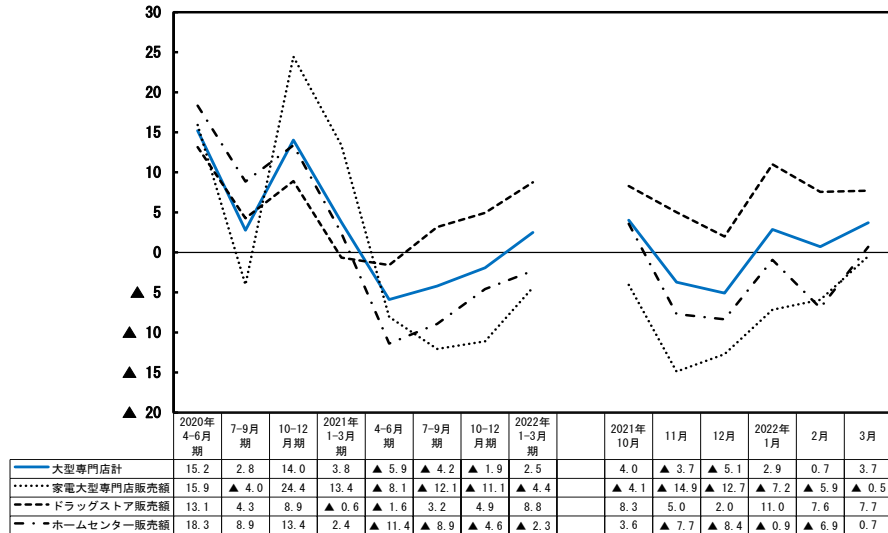


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

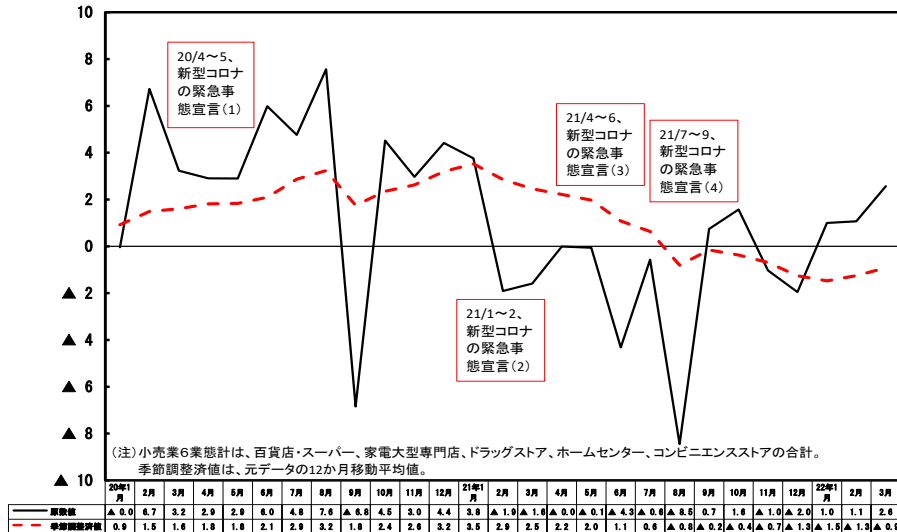
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

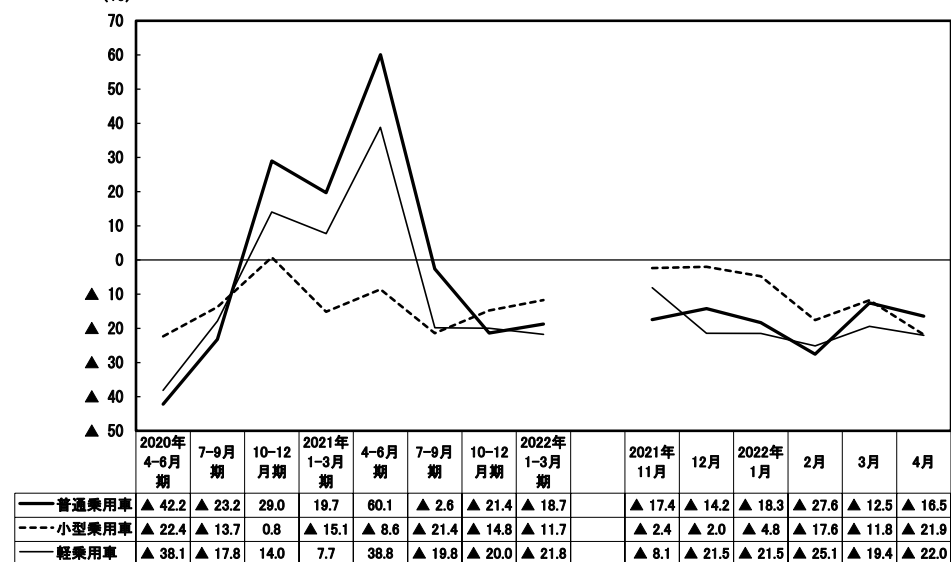
小売業6業態計売上高の推移



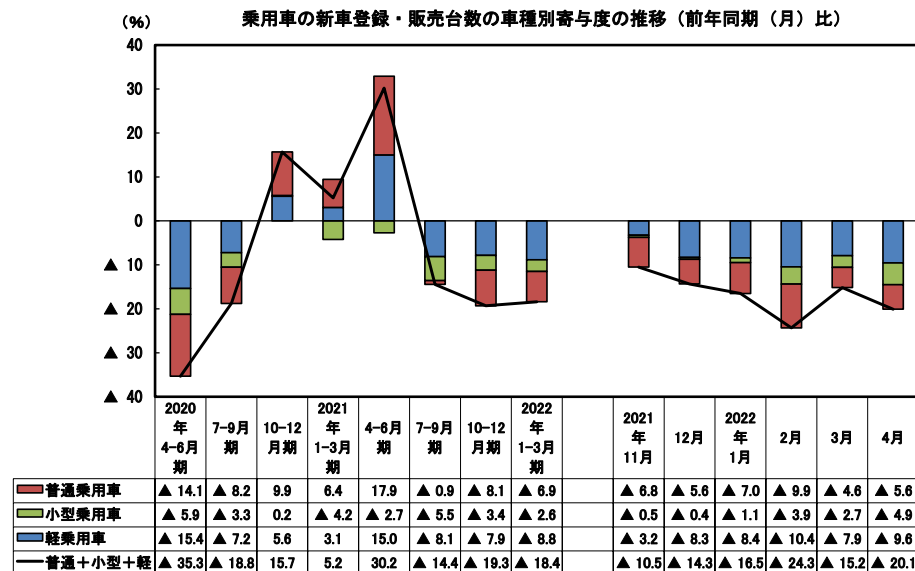
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(4月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が18か月連続かつ大幅減少しているのに加え(776台、前年同月比▲21.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も8か月連続で大幅減少しているため(1,249台、同▲16.5%)、2車種合計では8か月連続で大幅減少となっている(2,025台、同▲18.6%)。また、「軽乗用車」も11か月連続かつ大幅減少しているため(1,491台、同▲22.0%)、これら3車種の合計では8か月連続で大幅減少(3,516台、同▲20.1%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が続いているためとみられる。また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(同▲12.3%)。

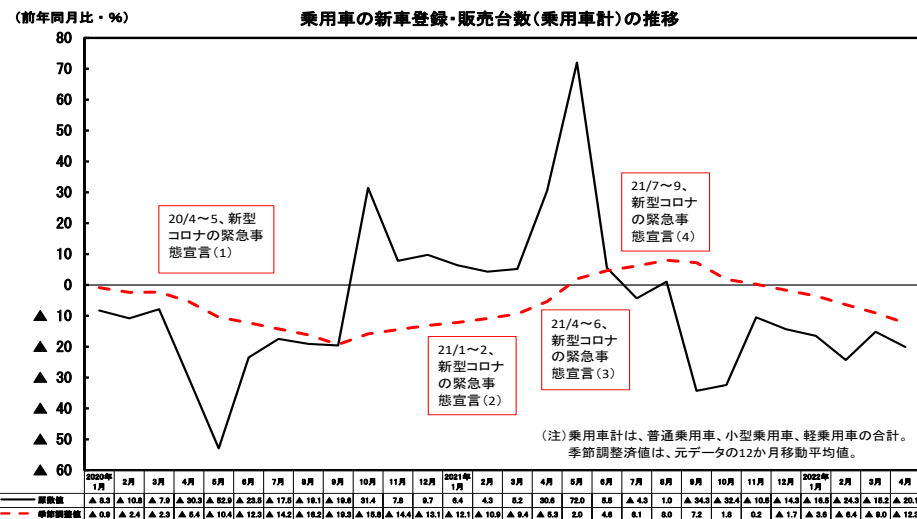
(%) 乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



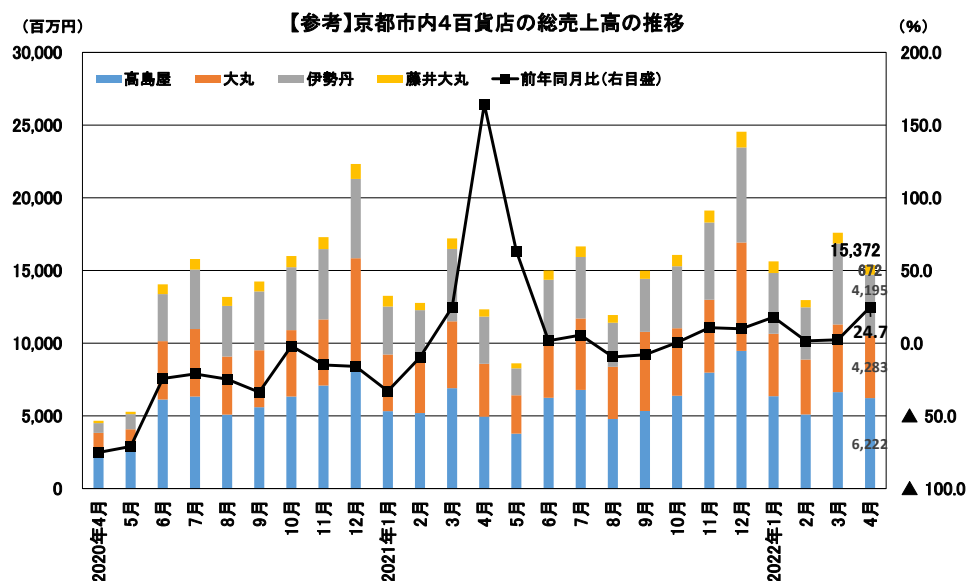
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・22年4月の京都市内4百貨店の総売上高は15,372百万円、前年同月比+24.7%となった。これは、前年は4月下旬に「生活必需品」以外の売場が休業していたため、今年は3年ぶりに行動制限がないGWとなり、前半戦は観光利用に加え、帰省やギフト向けの菓子や雑貨が好調となり、主力の衣料品など各商品も前年比で大幅に伸びた。ただし、19年同月と比べると大幅な減少が続いている（▲18.3%）。



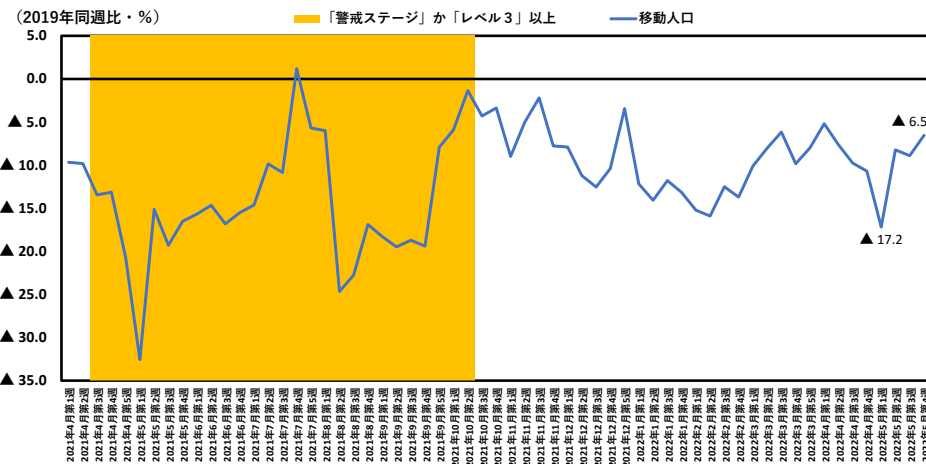
（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、5月第4週が19年同週比で▲6.5%となり、依然としてマイナス水準だが、5月第1週（▲17.2%）を底に減少幅が縮小。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の4月後半が同+5%、うちECは同+14%、すべてのサービス業は同▲9%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、5月第4週が同+14%となり、4月第4週は0%だったが、5月に入り大幅のプラスが続いている。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、5月第4週は同▲60.9%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

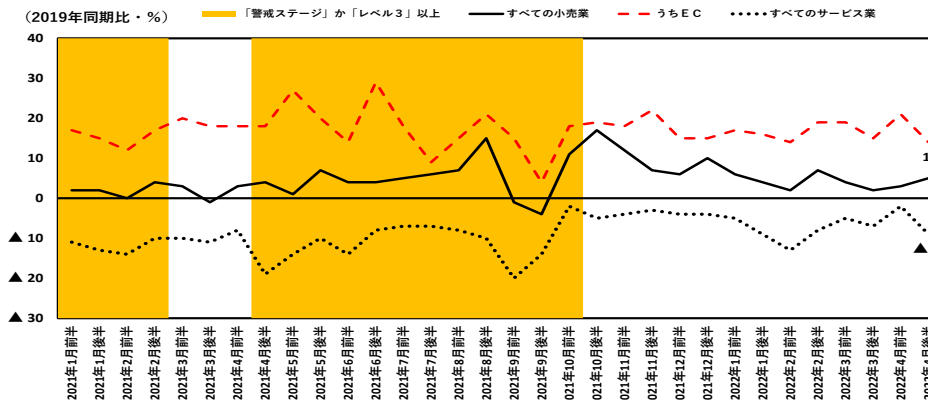


（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

（出所）株式会社Agoopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

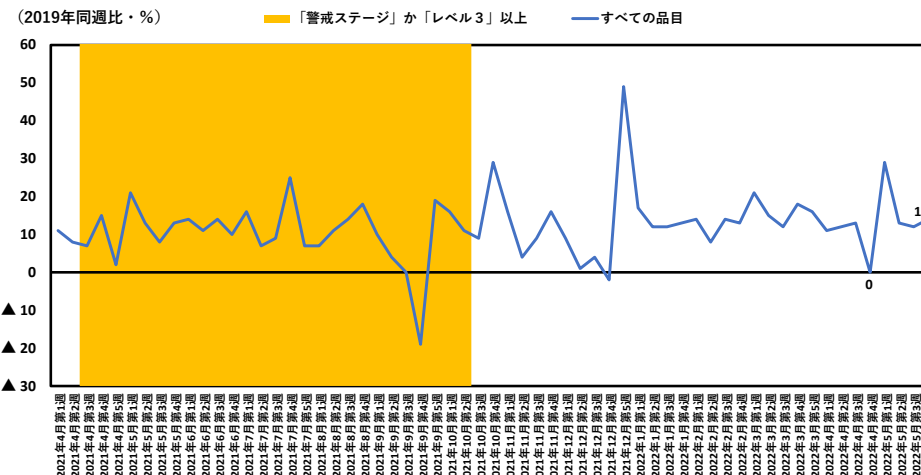
決済データからみる消費動向（滋賀県）



（注）使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

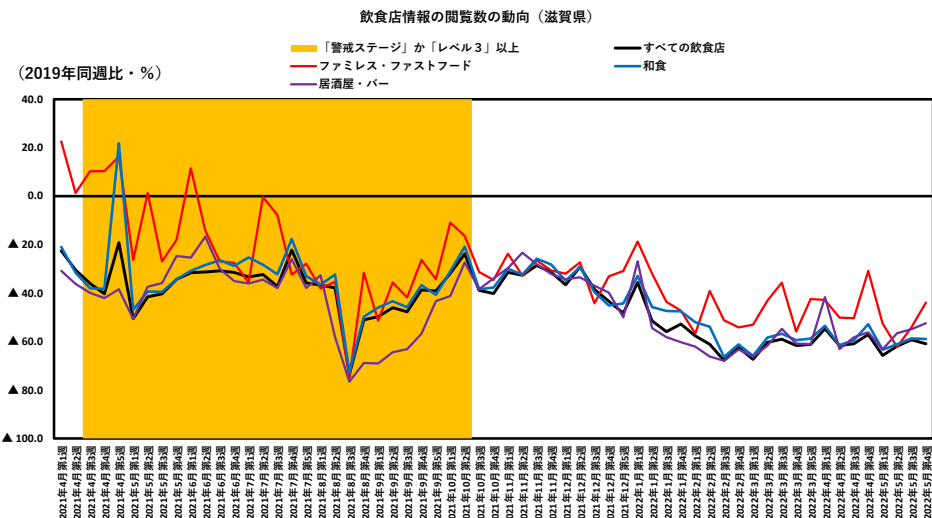
（出所）JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

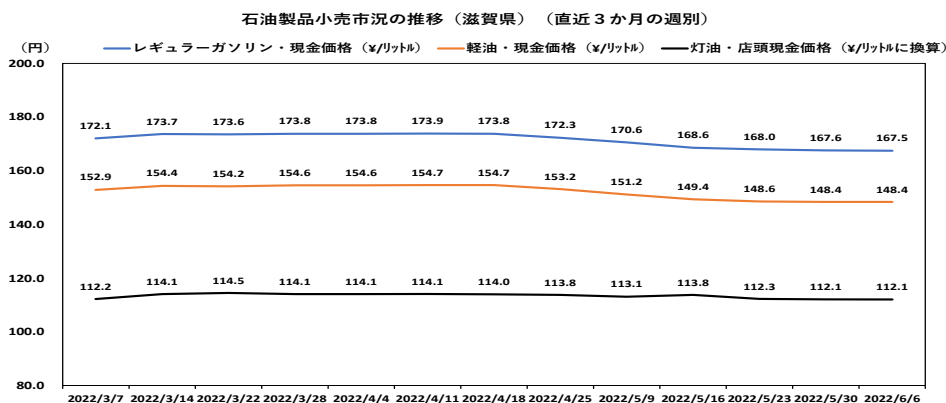
（出所）ナウキャスト、株式会社日本経済新聞社「日経CPINow」



（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
 （出所）「Retty」※「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

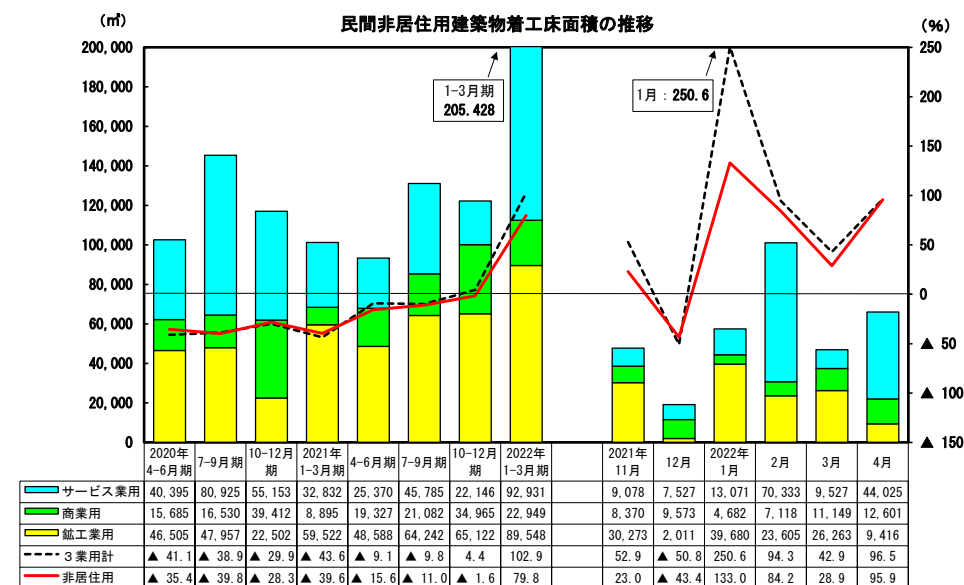
- ・6月6日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 167.5 円/ℓで、近年のピーク（4/11）から6円/ℓ強、低下している。



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。
 （出所）（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続で大幅増加

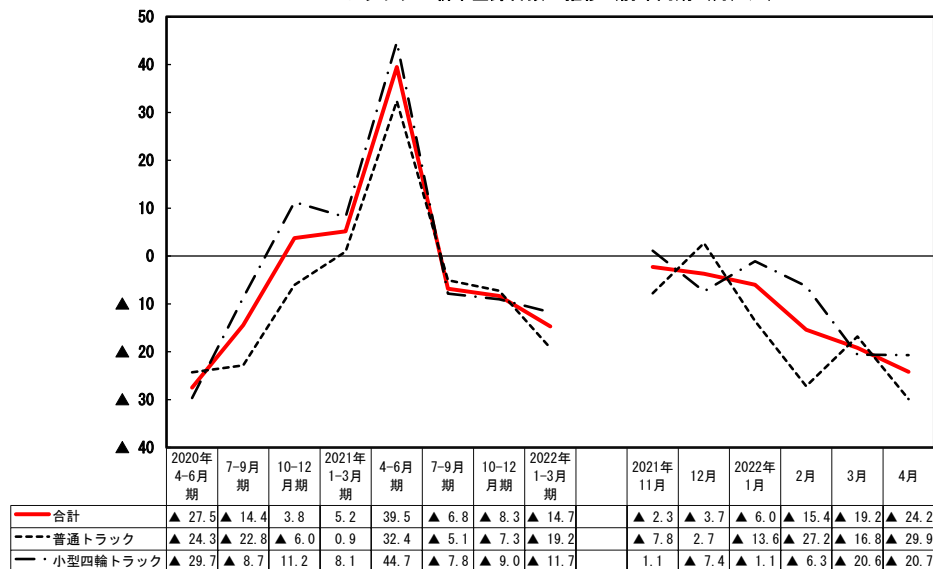
- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（22年4月）は76,012 m²、前年同月比+95.9%で、4か月連続で大幅増加した。用途別にみると、「鉱工業用」（9,416 m²、同▲26.4%）は2か月ぶりに大幅減少となったが、「サービス業用」（44,025 m²、同+280.5%）は2か月ぶりに大幅増加し、「商業用」（12,601 m²、同+36.4%）も4か月連続で大幅増加となっている。この結果、3業用計では4か月連続で大幅増加となった（66,042 m²、同+96.5%）。
- ・トラック新車登録台数（4月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は4か月連続で大幅減少し（94台、同▲29.9%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も5か月連続かつ大幅減少したため（172台、同▲20.7%）、2車種合計では9か月連続かつ大幅減少（266台、同▲24.2%）。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

- （注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
 「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
 「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年5月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数288社）、今期（4－6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は46%で、前回（47%）から1ポイント低下し、2四半期連続で50%を下回った。来期（7－9月期）は、製造業が49%、非製造業が35%、全体では41%となり、さらに低下する見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（38%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（47%）、非製造業では「車両の購入」（32%）が最も多い。

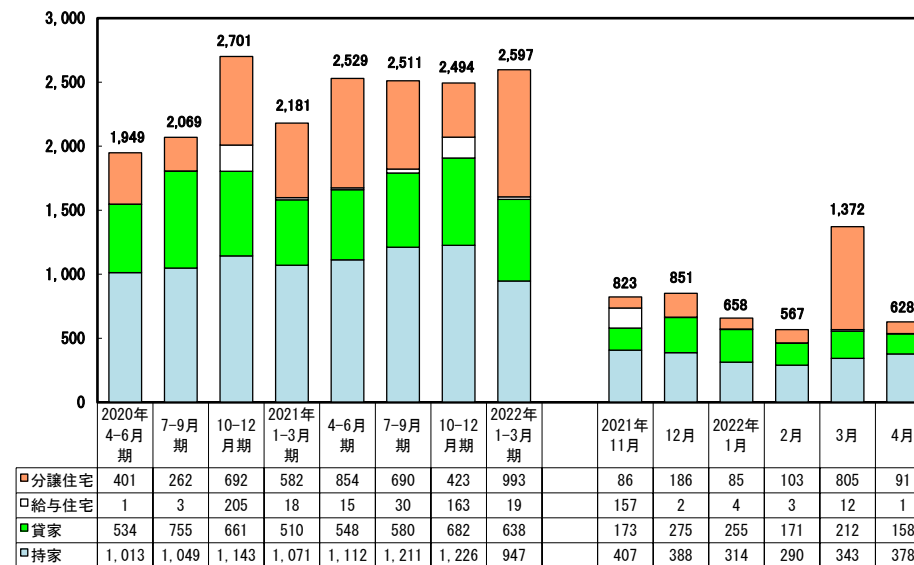
設備投資実施（22/4－6月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	【%】 その他
全体	149	38	26	5	20	7	22	22	20	5
製造業	76	47	37	4	18	8	13	15	13	3
非製造業	73	29	15	6	21	6	32	30	26	8

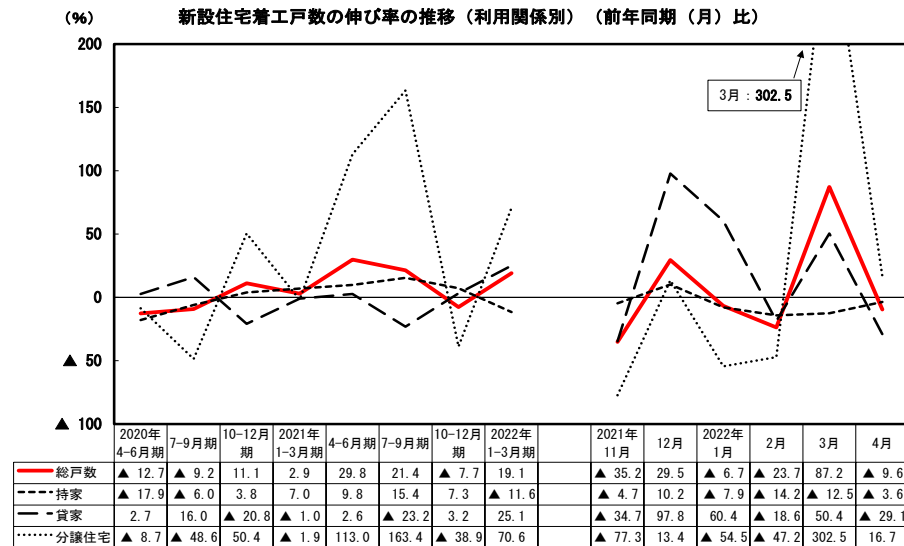
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに減少

- ・「新設住宅着工戸数」（22年4月）は628戸、前年同月比▲9.6%となり、2か月ぶりに減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は378戸、同▲3.6%で、4か月連続で減少し（大津市96戸など）、「貸家」は158戸、同▲29.1%で、2か月ぶりに大幅減少（彦根市44戸など）。一方、「分譲住宅」は91戸、同+16.7%で、2か月連続で増加し（大津市31戸など）、うち「一戸建て」は91戸で、2か月ぶりの増加となったが（前年差+13戸）、「分譲マンション」は0戸で、2か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は1戸（近江八幡市）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（4月）は61,776㎡、前年同月比▲7.3%で、2か月ぶりに減少。利用関係別では、「持家」は43,154㎡、同▲7.8%で、4か月連続で減少、「貸家」は8,529㎡、同▲22.9%で、2か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は9,983㎡、同+18.1%で、2か月連続で大幅増加。「給与住宅」は110㎡。

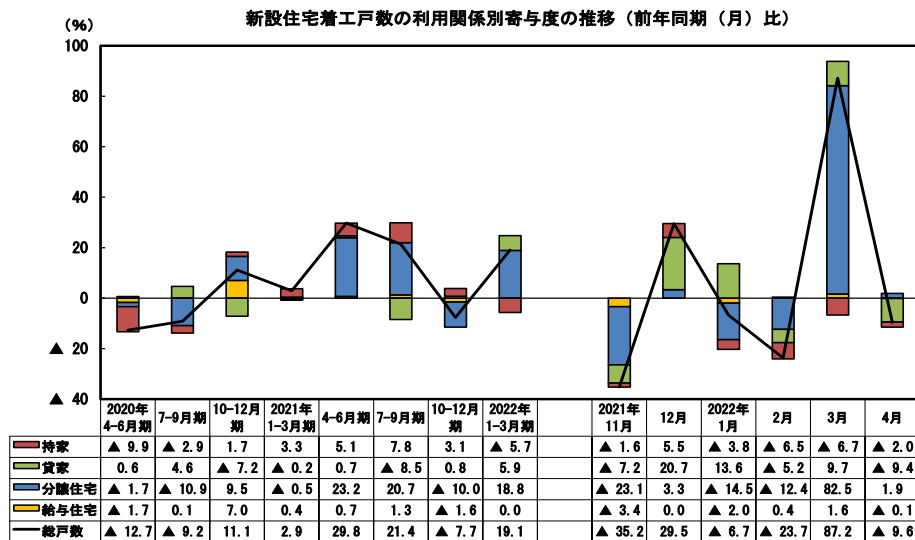
（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



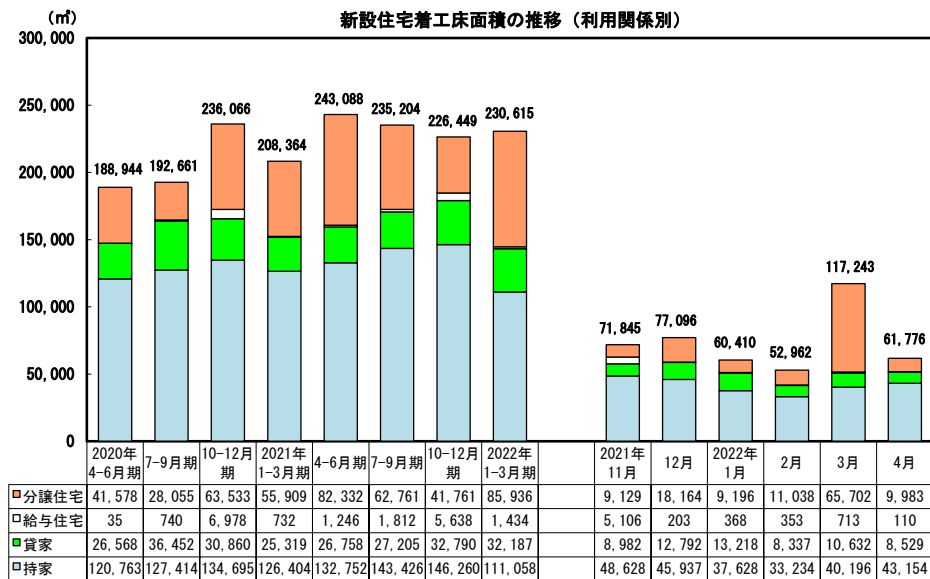
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

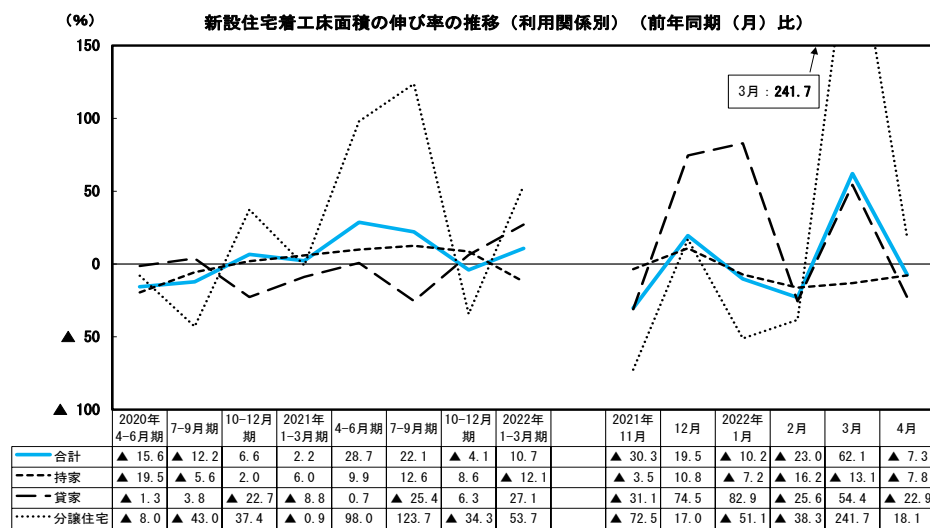
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2022年4月

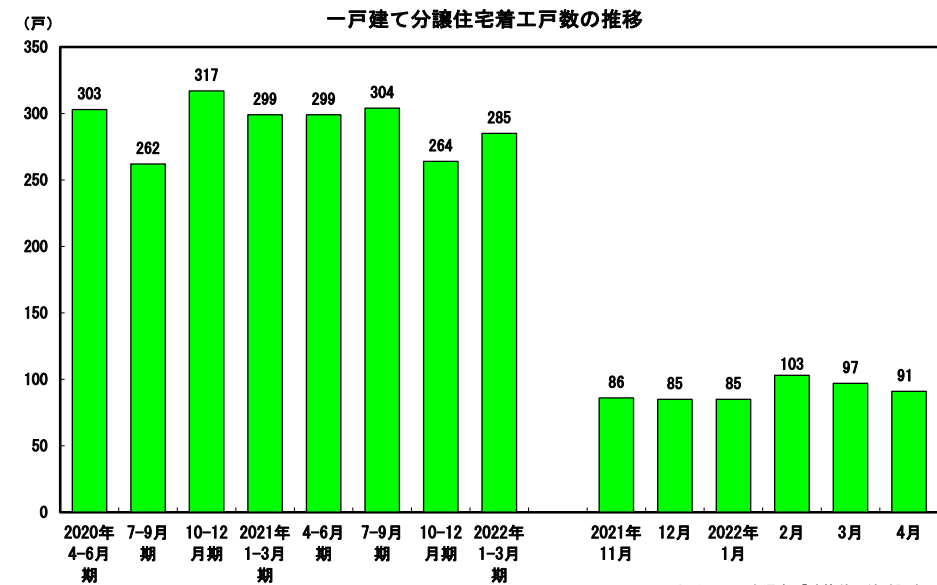
CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	628	378	158	1	91
	市部計	609	367	158	1	83
	郡部計	19	11	0	0	8
201	大津市	148	96	21	0	31
202	彦根市	93	39	44	0	10
203	長浜市	43	29	11	0	3
204	近江八幡市	40	32	6	1	1
206	草津市	41	31	0	0	10
207	守山市	43	25	12	0	6
208	栗東市	50	19	27	0	4
209	甲賀市	22	18	4	0	0
210	野洲市	27	16	0	0	11
211	湖南市	15	7	6	0	2
212	高島市	16	16	0	0	0
213	東近江市	62	30	27	0	5
214	米原市	9	9	0	0	0
380	蒲生郡	7	7	0	0	0
383	日野町	4	4	0	0	0
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	11	3	0	0	8
425	愛荘町	11	3	0	0	8
440	犬上郡	1	1	0	0	0
441	豊郷町	0	0	0	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0



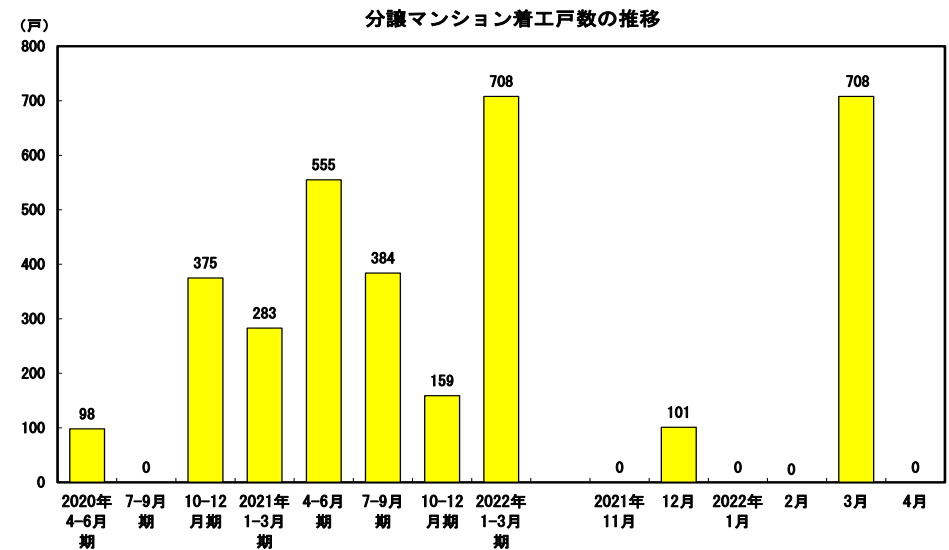
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

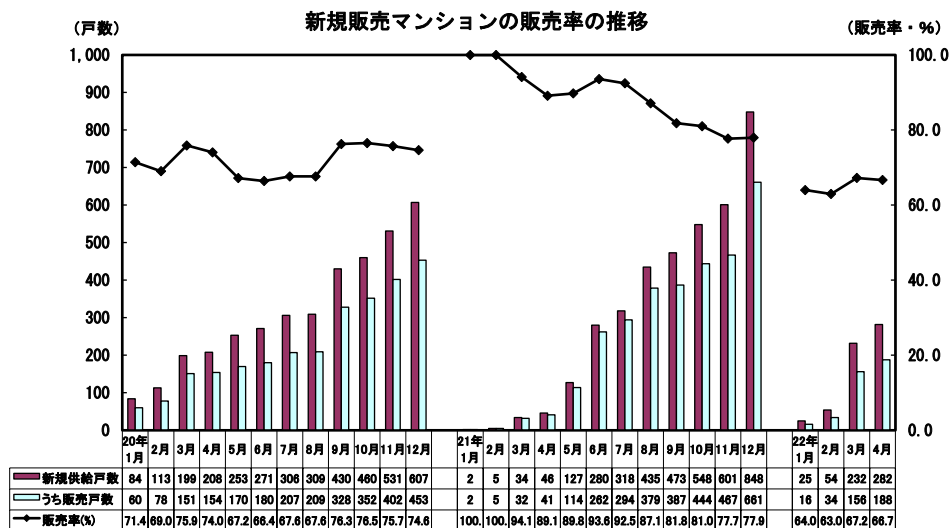


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・4月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：188戸／同新規供給戸数累計：282戸）は66.7%となり、好不調の境目といわれる70%を4か月連続で下回った（参考：近畿全体では59.8%）。平均住戸面積は78.54㎡、平均販売価格は4,734万円。



(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続かつ大幅増加

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年4月）は232件、前年同月比▲12.1%で、2か月連続で大幅減少。請負金額は約321億円、同+44.4%で、3か月連続かつ大幅増加。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約5億円、前年同月比▲74.2%
 - 「独立行政法人」：約71億円、同+233.1%
 - 「県」：約157億円、同▲9.6%
 - 「市町」：約73億円、前年同月の12.2倍
 - 「その他」：約15億円、同6.5倍

《22年4月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人：

新名神高速道路信楽工事（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：甲賀市、請負総額：約71億円、対象額：約11億円）

滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（同上、同：東近江市、対象額：約5億円）

名神高速道路関ヶ原IC～八日市IC間他可変式道路情報板設備等更新工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：米原市、同：約31億円）

栗東トレーニング・センター追馬場新設及び周辺施設整備工事（同：栗東市、同：約16億円）

滋賀医科大学機能強化棟等新営機械設備その他工事（同：大津市、請負総額：約16億円、対象額：約3億円）

県：草津用水2期地区笠縫用水路工事（同：草津市、同：約8億円、同：約5億円）

：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約9億円、同：約4億円、同：栗東市、同：約4億円、同：約3億円）

：神郷彦根線補助道路整備工事（同：愛荘町、同：約7億円、同：約5億円）

：吉川浄水場耐震対策建設工事（同：野洲市、同：約46億円、同：約20億円）

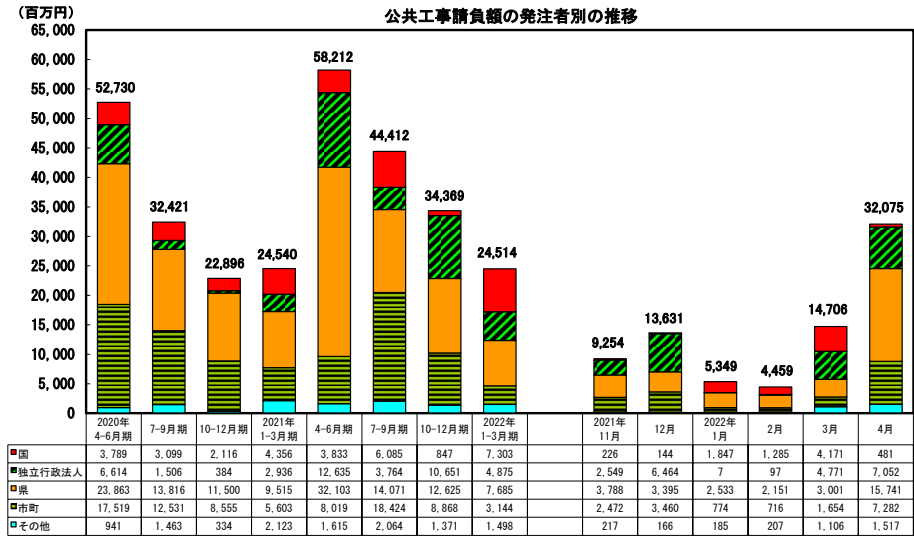
市町：守山市新庁舎「つなぐ、守の舎」整備に係るDB事業（同：約 61 億円、同：約 46 億円）

：野洲市総合体育館大規模改修工事（建築主体工事）（同：約 4 億円、同：約 4 億円）

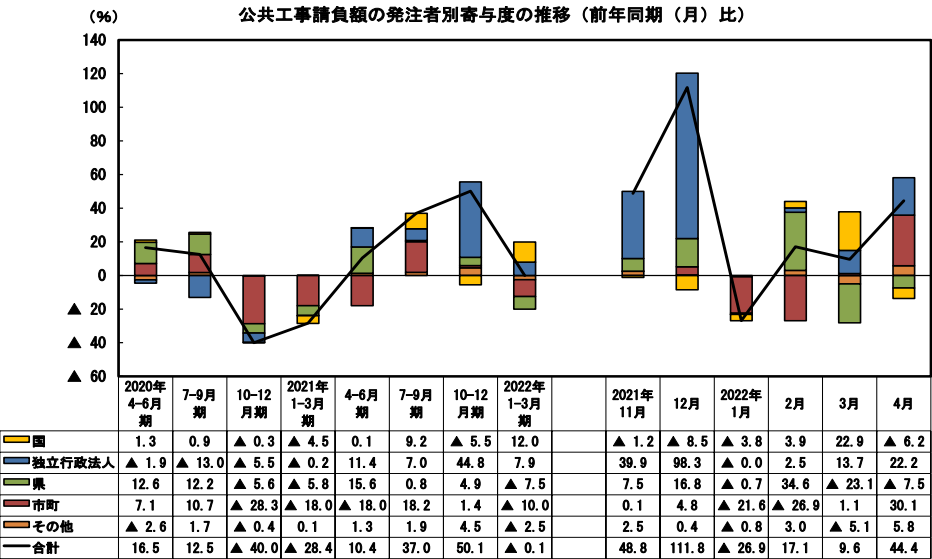
：愛知中学校校舎等大規模増改築工事（建築）（同：約 19 億円、同：約 9 億円）

その他：琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事（下水道事業団、同：草津市、同：約 19 億円、同：約 4 億円）

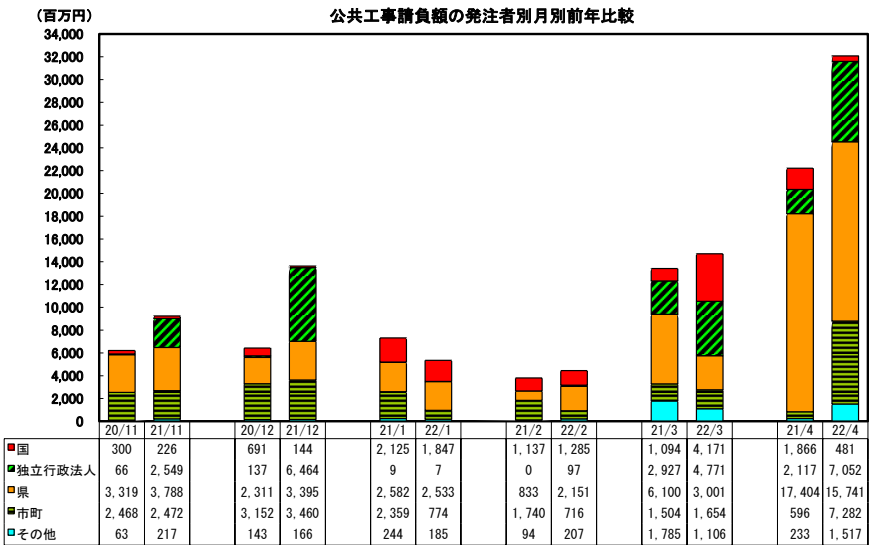
：新宿橋上部工工事（滋賀県道路公社、同：大津市、同：約 12 億円、同：約 9 億円）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



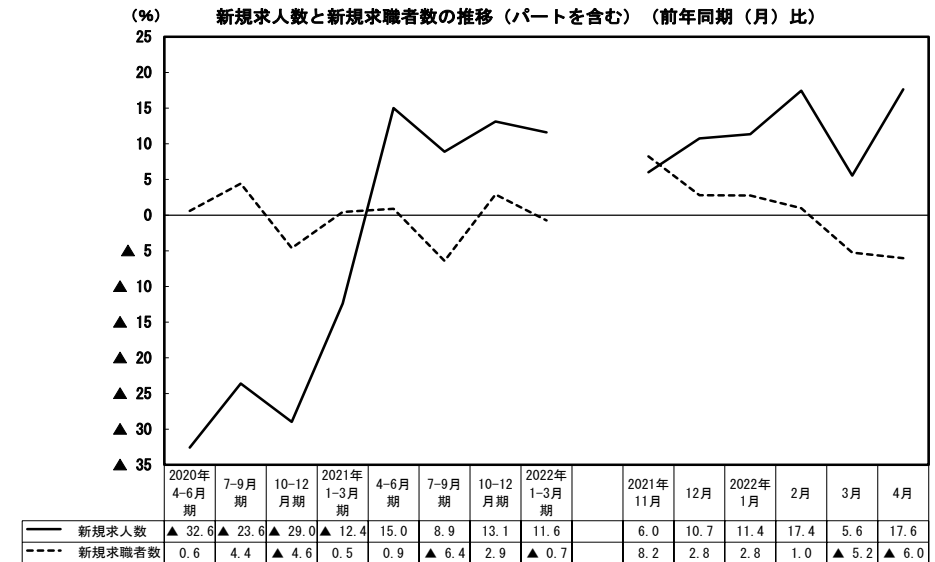
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



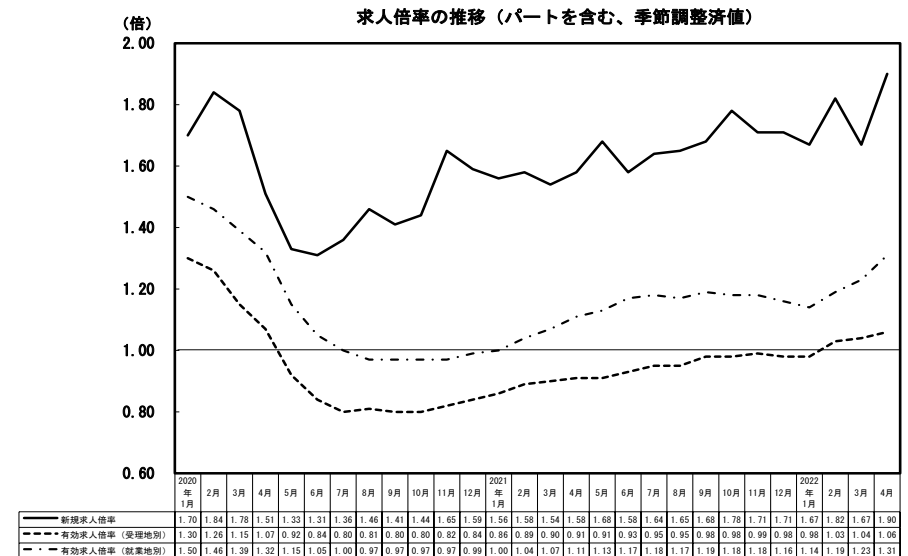
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は3か月連続で上昇

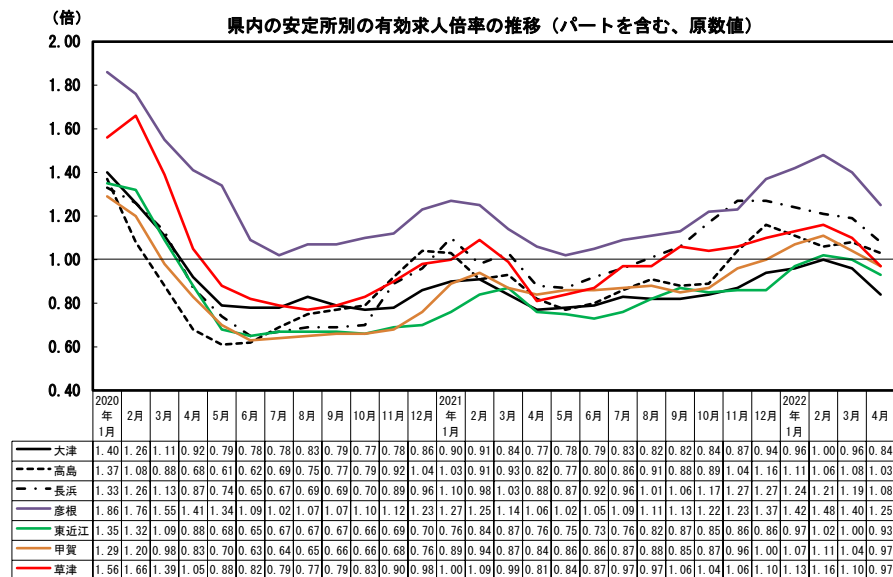
- 「新規求人数（パートを含む）」（22年4月）は8,719人、前年同月比+17.6%で、13か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数（同）」は6,161人、同▲6.0%で、2か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.90倍で、2か月ぶりに大幅上昇（前月差+0.23ポイント）し、「有効求人倍率（同）」も3か月連続で上昇（同+0.02ポイント）の1.06倍となり、3か月連続で1倍を上回っている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も1.31倍となり、3か月連続で上昇している（同+0.08ポイント）。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.89倍となり対前月で大幅低下（同▲0.15ポイント）、「正社員」は0.71倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.25倍で、2か月連続かつ大幅低下（前月差▲0.15ポイント）。「長浜」：1.08倍で、4か月連続かつ大幅低下（同▲0.11ポイント）。「高島」：1.03倍で、2か月ぶりに低下（同▲0.05ポイント）。「甲賀」：0.97倍で、2か月連続で低下（同▲0.07ポイント）。「草津」：0.97倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.13ポイント）。「東近江」：0.93倍で、2か月連続で低下（同▲0.07ポイント）。「大津」：0.84倍で、2か月連続かつ大幅低下（同▲0.12ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、「建設業」：525人、前年同月比▲12.1%で、6か月ぶりに大幅減少。「製造業」：1,728人、同+37.4%で、14か月連続で大幅増加。「卸売・小売業」：951人、同+36.6%で、2か月ぶりに大幅増加。「医療、福祉」：1,934人、同+1.5%で、6か月ぶりに増加。「サービス業」：1,255人、同+25.4%で、13か月連続かつ大幅増加。「公務、他」：314人、同+15.4%で、2か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は4,836人、同▲18.6%で、10か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年＝100）」（3月）は99.1、同+1.1%で、3か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は127.4、同+3.6%で、13か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（22年1－3月期）は2.4%で、5四半期ぶりに上昇（前期比+0.2ポイント）。



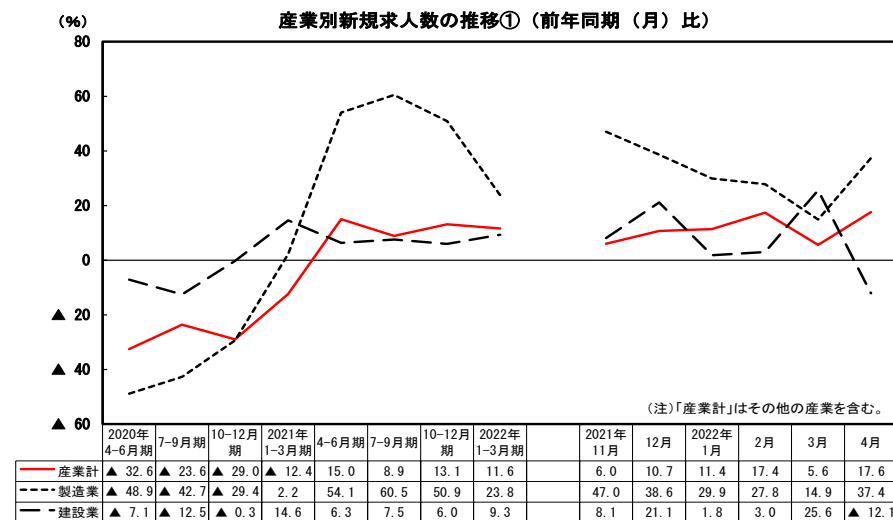
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



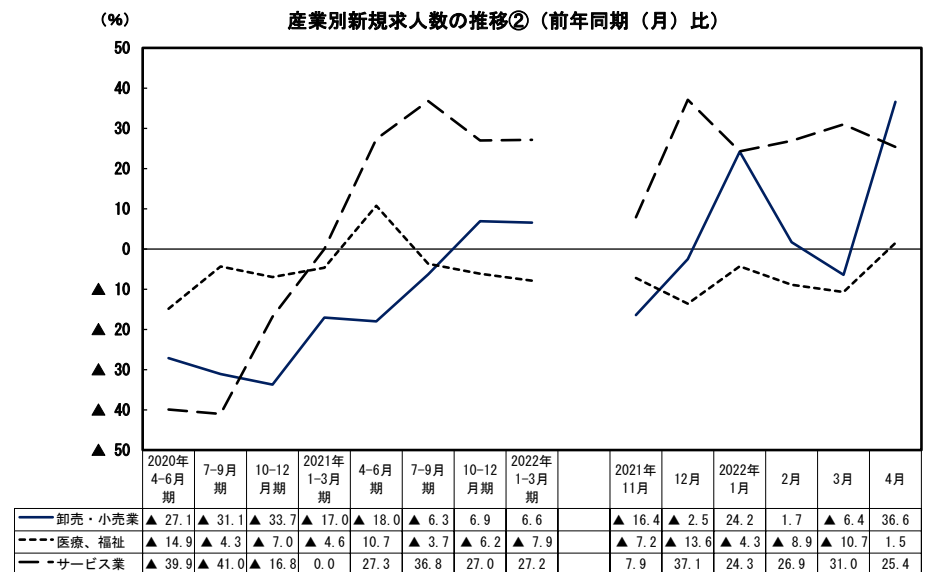
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



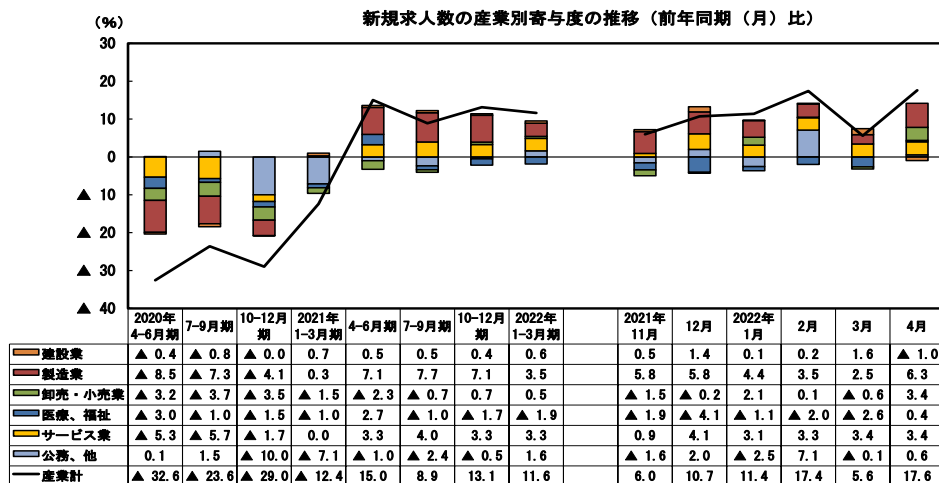
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



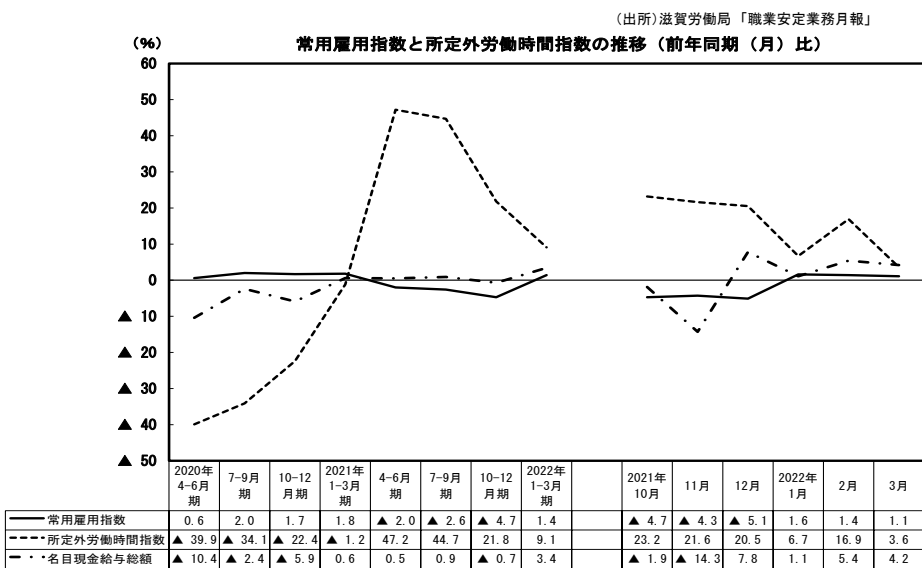
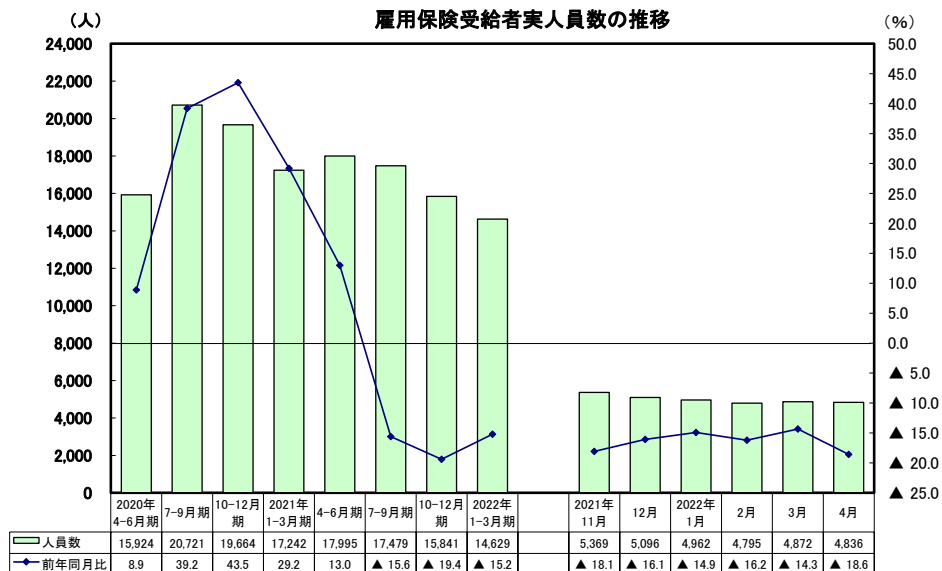
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



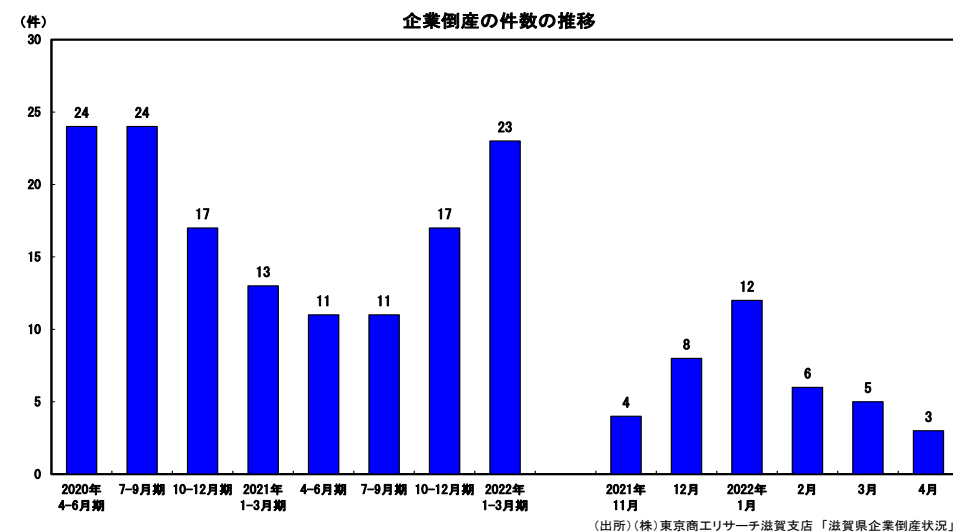
(出所) 滋賀県「毎月労働統計調査地方調査月報」

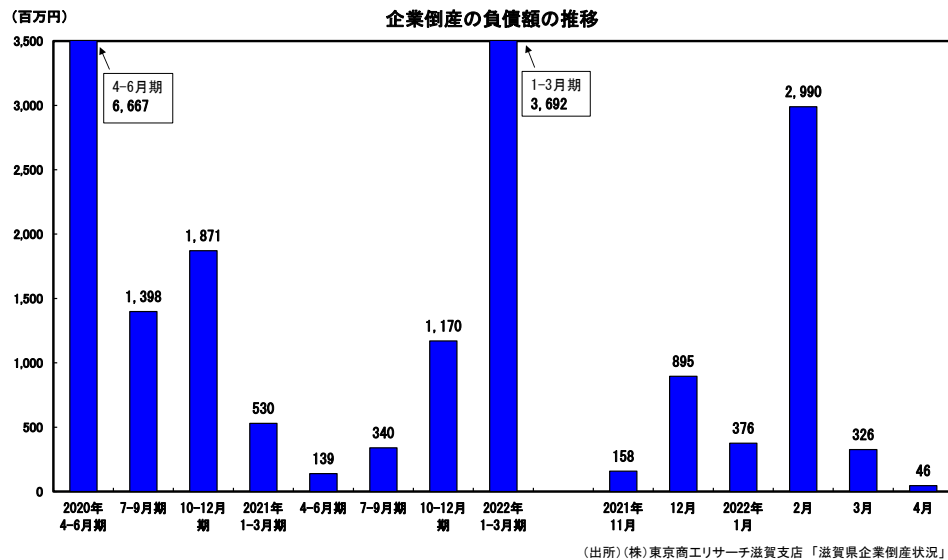
8. 企業倒産…「負債総額」は3か月連続で前年を上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 4 月の倒産件数は 3 件となり（前年差 0 件）、負債総額は約 46 百万円（同+16 百万円）で、3 か月連続で前年を上回っている。なお、新型コロナ関連倒産はなかった。
- ・業種別では、「建設業」「小売業」「サービス業他」が各 1 件、原因別では「販売不振」が 2 件、「その他（偶発的原因）」が 1 件、資本金別では「1 千万円未満」が 2 件、「個人企業他」が 1 件。

【22 年 4 月の県内の主な倒産】

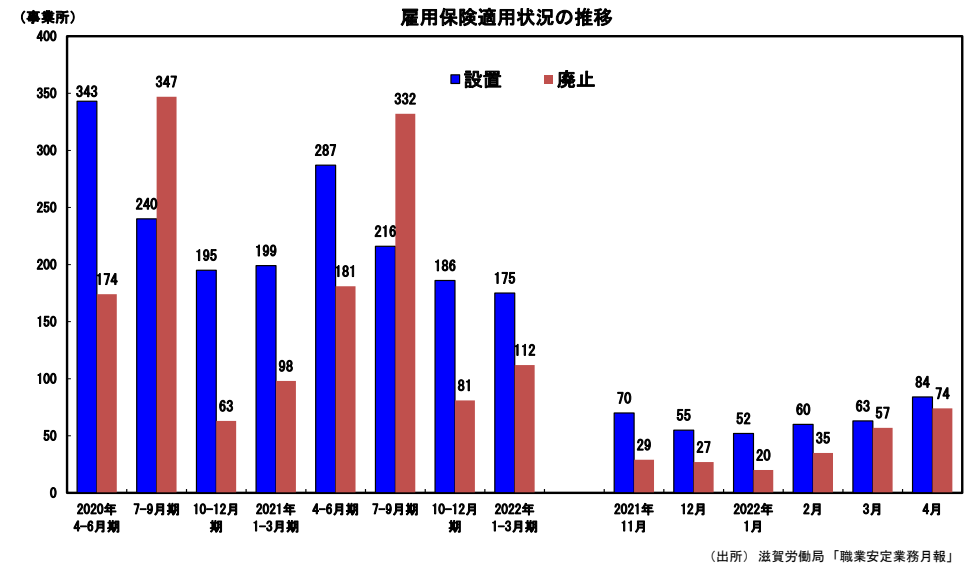
商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(有)池本新聞舗	26	その他	破産法	新聞販売、広告 取次業
(有) i-CUBE	10	販売不振	破産法	研修サービス
インテリアワーク スインクラ	10	販売不振	破産法	内装工事





【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年4月は74事業所、前年差▲8事業所となり、3か月ぶりに前年を下回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………22年 4 月	6,229人 (前年比+52.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…………… 4 月	54,469人 (同+17.8%)
道の駅：妹子の郷…………… 4 月	65,000人 (同+3.2%)
比叡山ドライブウェイ…………… 4 月	29,698人 (同+27.2%)
奥比叡ドライブウェイ…………… 4 月	17,529人 (同+26.3%)
びわ湖バレイ…………… 4 月	9,172人 (同▲34.8%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館…………… 4 月	23,222人 (同+10.7%)
道の駅：草津…………… 4 月	16,191人 (同+7.9%)
道の駅：こんぜの里りっとう…………… 4 月	2,868人 (同▲6.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち…………… 4 月	29,846人 (同▲2.0%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 4 月	29,638人 (同▲0.3%)
MIHO MUSEUM…………… 4 月	16,856人 (同+19.4%)
道の駅：あいの土山…………… 4 月	12,050人 (同+40.4%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 …………… 4 月	266,662人 (同+40.2%)
休暇村 近江八幡…………… 4 月	6,593人 (同+86.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)…………… 4 月	5,997人 (同+19.3%)
道の駅：竜王かがみの里…………… 4 月	42,675人 (同+4.7%)
道の駅：アグリパーク竜王…………… 4 月	52,637人 (同▲4.0%)
道の駅：奥永源寺溪流の里…………… 4 月	31,660人 (同+8.9%)
道の駅：あいとうマレットステーション …… 4 月	53,576人 (同+4.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 4 月	37,024人 (同+26.0%)

【⑤湖東地域】

彦根城…………… 4 月	70,517人 (同+82.9%)
かんぼの宿 彦根…………… 4 月	1,306人 (同+15.6%)
道の駅：せせらぎの里こうら…………… 4 月	18,194人 (同+8.1%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷…………… 4 月	20,384人 (同+19.0%)
長浜城…………… 4 月	12,852人 (同+146.6%)
長浜「黒壁スクエア」…………… 4 月	101,360人 (同+99.4%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 4 月	33,395人 (同+9.7%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里…………… 4 月	51,273人 (同+27.1%)
道の駅：湖北みずどりステーション… 4 月	16,510人 (同+40.1%)

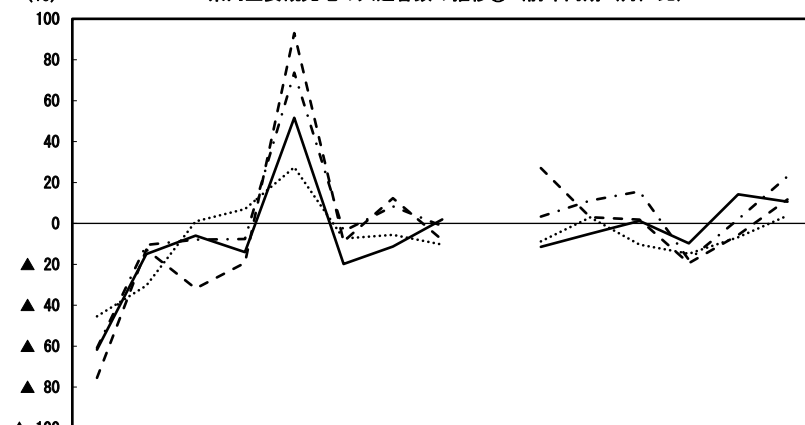
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国…………… 4 月	22,337人 (同+33.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ…………… 4 月	74,557人 (同+13.3%)
道の駅：くつき新本陣 …………… 4 月	26,966人 (同+14.7%)
道の駅：マキノ追坂峠…………… 4 月	21,916人 (同+11.7%)

【⑧その他】

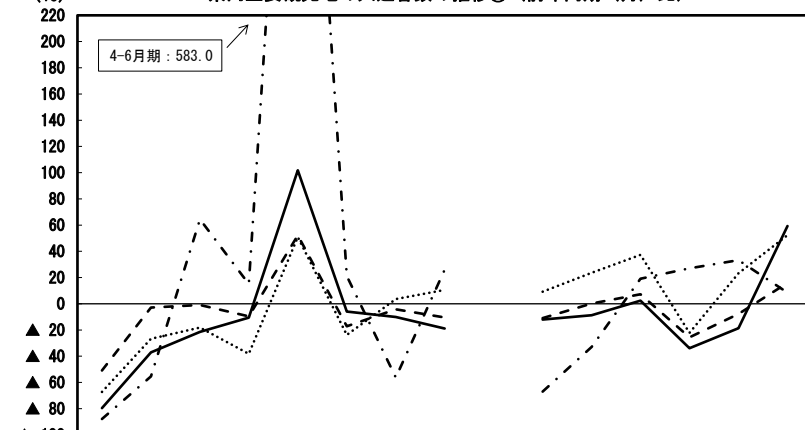
主要3シネマコンプレックス…………… 4 月	34,065人 (同+8.5%)
------------------------	------------------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期		2021年 11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月
①大津地域小計（6か所）	▲ 61.7	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9		▲ 11.4	▲ 5.0	1.2	▲ 9.7	14.2	10.6
②南部地域小計（4か所）	▲ 45.4	▲ 30.4	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4		▲ 8.8	2.9	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 6.7	3.8
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 75.5	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1		27.1	3.0	1.9	▲ 19.4	▲ 5.6	11.7
④東近江地域小計（8か所）	▲ 60.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3		3.3	11.2	15.7	▲ 17.8	2.0	23.0

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

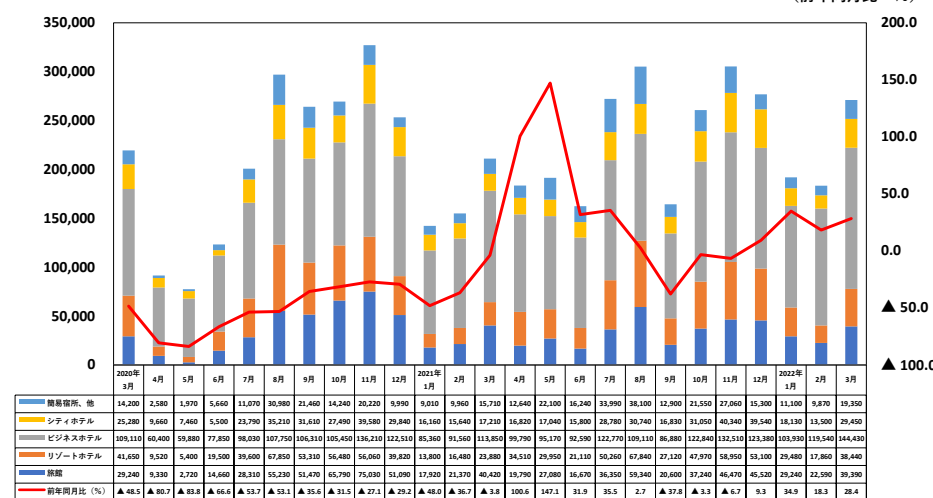


	2020年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期		2021年 11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 79.6	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	18.9		▲ 12.1	▲ 8.8	2.4	▲ 33.9	▲ 18.6	59.3
⑥湖北地域小計（5か所）	▲ 67.2	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6		9.2	23.6	37.3	▲ 22.2	23.2	52.3
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4		▲ 11.0	0.2	7.3	▲ 25.5	▲ 7.8	15.9
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 87.9	▲ 55.4	64.4	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9		▲ 66.9	▲ 33.0	19.1	27.1	33.3	8.5

【ご参考】

- 22年3月の県内の延べ宿泊者数は271,060人泊、前年同月比+28.4%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲36.4%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（144,430人泊、前年同月比+26.9%）をはじめ、「リゾートホテル」（38,440人泊、同+61.0%）、「シティホテル」（29,450人泊、同+71.1%）などでプラスとなったが、「旅館」（39,390人泊、同▲2.5%）ではマイナスとなった。
- 3月6日、まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長、21日には適用中のまん延防止等重点措置を全国で解除、28日、県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めるなど、3月には新型コロナに関連する規制が全国的に解除された。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー感染状況が改善し、景況感は3四半期ぶりに大幅回復するも、
物価急騰の影響でマイナス水準が続くー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2022年5月7日～24日

調査対象先：897社 有効回答数：284社（有効回答率32%）

うち製造業：122社（構成比43%）

うち非製造業：162社（ 〃 57%）

◆今回調査（22年4～6月期）での自社の業況判断DIは▲12で、前回（1～3月期）の▲25から13ポイント上昇し、前回時点での今回見通しの▲22を10ポイント上回った。新型コロナの感染状況が改善し、景況感は3四半期ぶりに大幅回復したが、原材料やエネルギーなどの物価急騰の影響でマイナス水準が続いている（マイナス水準は19年7～9月期から約3年間継続中）。

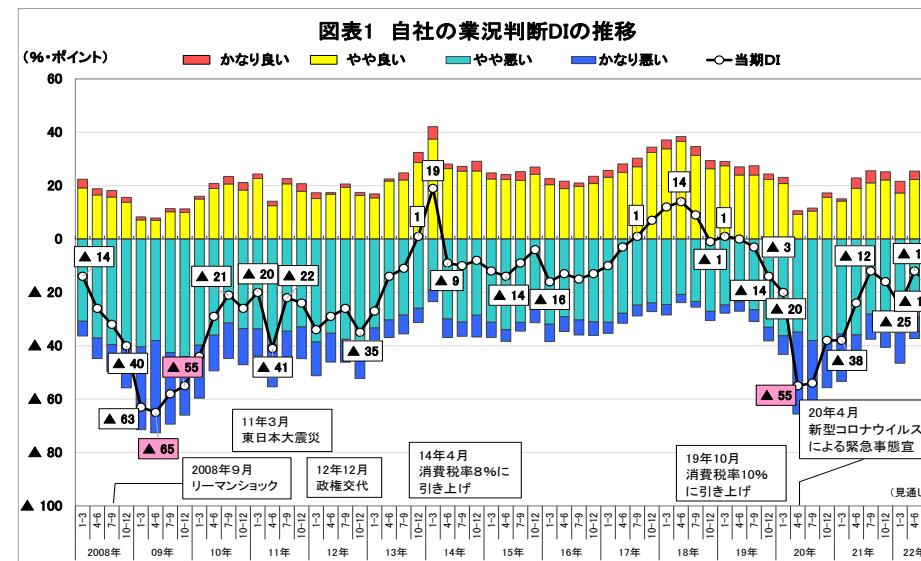
◆製造業は、前回の▲19から17ポイント上昇の▲2で、2四半期ぶりに大幅回復した。また、前回時点での見通し▲16を14ポイント上回った。食料品（▲78→▲11）や電気機械（▲45→▲10）、繊維（▲58→▲27）などでマイナス幅が大幅縮小し、その他の製造業（▲10→+13）はマイナス水準からプラス水準に回復した。

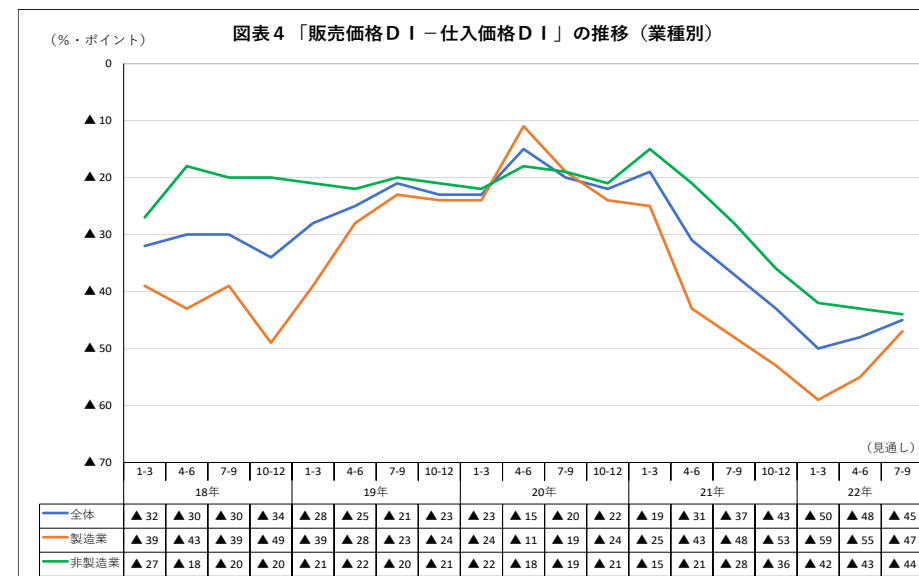
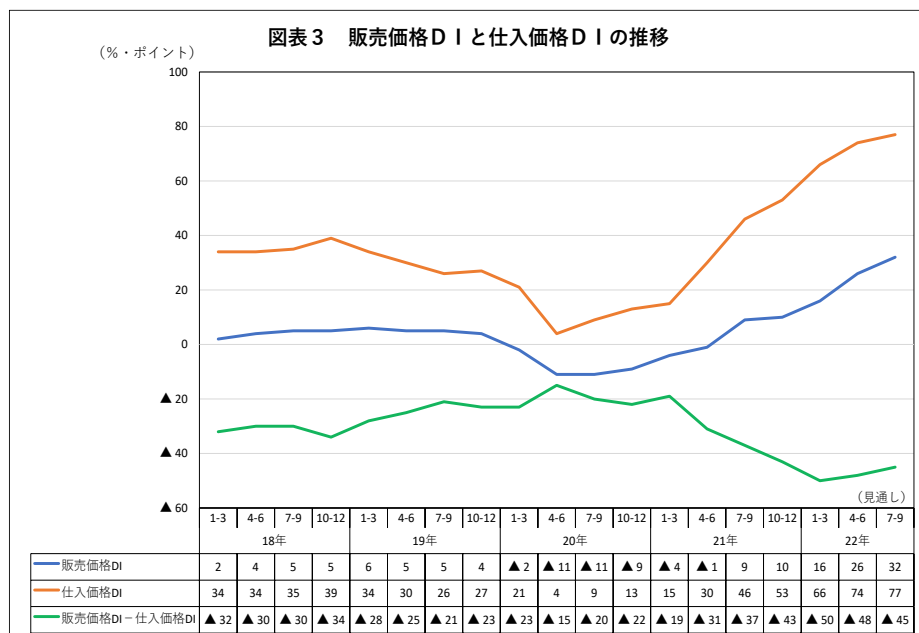
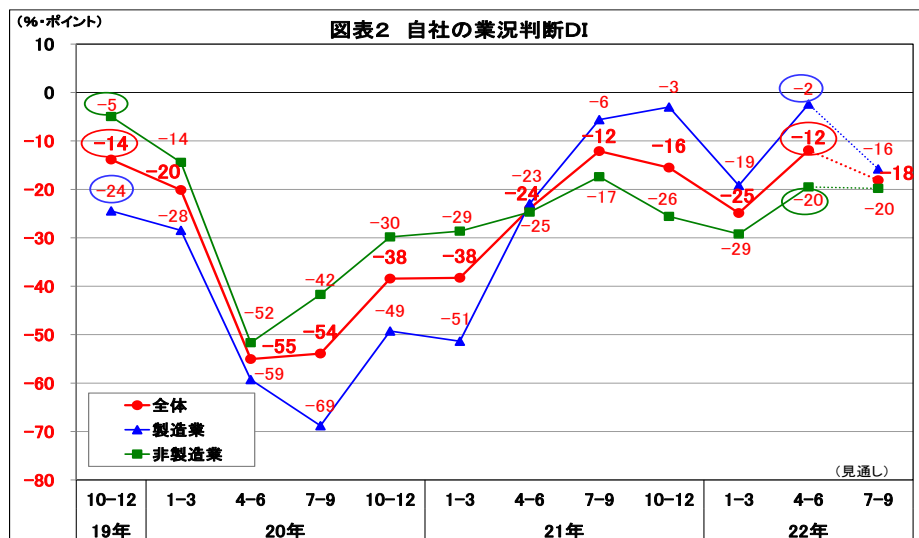
◆非製造業は、前回の▲29から9ポイント上昇の▲20で、3四半期ぶりに回復した。運輸・通信（▲17→▲45）や卸売（▲36→▲38）などでマイナス幅が拡大したが、小売（▲52→▲26）やその他の非製造業（▲36→▲17）、建設（▲35→▲21）はマイナス幅が大幅縮小し、サービス（▲12→0）はマイナス水準からもちあいとなった。

◆3カ月後（7～9月期）は、製造業が14ポイント低下の▲16、非製造業が横ばいの▲20、全体では6ポイント低下の▲18となり、マイナス幅が再び拡大する見通し。ウクライナ危機の長期化で一段の物価高騰が景気の下押し要因になることが心配される。

◆その他の判断項目

- ・売上DI（▲7→▲1）は前回から6ポイント上昇、経常利益DI（▲12→▲12）は横ばいとなり、ともに3四半期連続のマイナス水準。
- ・販売価格DI（+16→+26）は10ポイント上昇。仕入価格DI（+66→+74）は8ポイント上昇し、本項目の調査開始以来、最高水準を更新した前回はさらに上回った。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲50からほぼ横ばいの▲48となり、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁は進んでいないとみられる。業種別では、製造業が▲55、非製造業が▲43となり、製造業の方が価格転嫁の動きが鈍い。
- ・製・商品の在庫DI（+5→+2）は3ポイント低下。
- ・生産・営業用設備DI（▲1→▲2）は1ポイント低下。
- ・雇用人員DI（▲27→▲27）は横ばいで、不足感の強い状態が続いている。業種別にみると、製造業は4ポイント上昇の▲22、非製造業は1ポイント低下の▲30となった。特に全国で行動制限が解除され人出が回復したことに伴い、非製造業で不足感が強くなっている。





図表5 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年 1-3月期 前回	22年 4-6月期 今回(※2)	22年 7-9月期 見通し
全体	287	▲25	▲12 (▲22)	▲18
製造業	128	▲19	▲2 (▲16)	▲16
繊維	11	▲58	▲27 (▲25)	▲46
化学	9	11	0 (13)	0
食料品	9	▲78	▲11 (▲78)	▲22
金属製品	19	▲32	▲11 (▲32)	▲37
一般機械	10	15	10 (8)	10
電気機械	10	▲45	▲10 (▲22)	▲10
その他の製造業	31	▲10	13 (▲10)	▲3
非製造業	159	▲29	▲20 (▲26)	▲20
建設	48	▲35	▲21 (▲47)	▲29
不動産	11	30	27 (30)	27
卸売	24	▲36	▲38 (▲39)	▲38
小売	27	▲52	▲26 (▲27)	▲25
運輸・通信	9	▲17	▲45 (0)	▲33
サービス	22	▲12	0 (4)	5
その他の非製造業	12	▲36	▲17 (▲36)	▲17

(※1) 回答数が5社以下の業種(木材・木製品、紙・パルプ、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

図表6 その他のDI項目

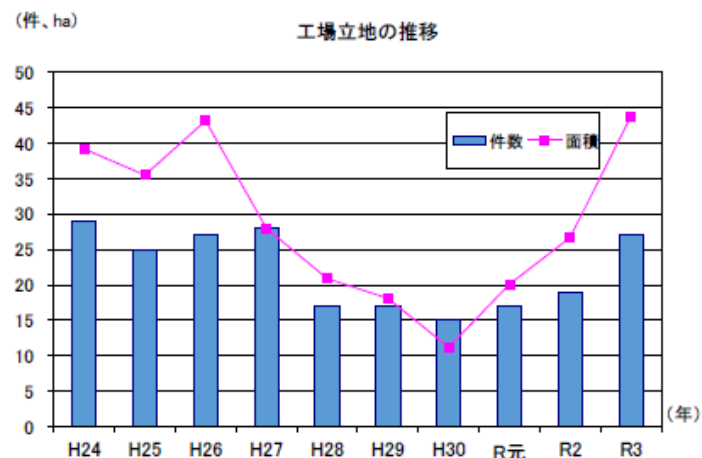
項目	21年 7-9月期	21年 10-12月期	22年 1-3月期 (前回)	22年 4-6月期 (今回※)	22年 7-9月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	12	▲ 4	▲ 7	▲ 1 (▲ 11)	▲ 6
経常利益 (増加-減少)	7	▲ 11	▲ 12	▲ 12 (▲ 17)	▲ 24
製・商品の在庫 (過大-不足)	▲ 2	1	5	2 (▲ 1)	▲ 1
販売価格 (上昇-下落)	9	10	16	26 (23)	32
仕入価格 (上昇-下落)	46	53	66	74 (67)	77
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	0	▲ 1	▲ 2 (0)	▲ 2
雇用人員 (過剰-不足)	▲ 18	▲ 25	▲ 27	▲ 27 (▲ 26)	▲ 28

※()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【「2021年工業立地動向調査結果」の概要】 (滋賀県企業立地推進室まとめ) ー立地件数、敷地面積ともに3年連続で増加ー

この調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条第1項の規定により、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業または熱供給業で、工場および独立した研究所を建設する目的をもって2021年中（1月～12月）に1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものを対象として経済産業省が実施したものであり、本資料はその調査結果のうち滋賀県分のみの結果概要を取りまとめたものの。

- ◆2021年（1～12月）の立地件数は、27件（新設20件、増設7件）、敷地面積は437,993㎡（新設357,824㎡、増設80,169㎡）となった。立地件数は、前年より8件の増加、工場敷地面積については、171,103㎡の増加となり、ともに3年連続で増加した。
- ◆地域別の立地動向をみると、件数では、東近江地域、湖北地域がともに8件で最も多く、次いで甲賀地域が5件、湖南地域、湖東地域が各3件となった。面積では、湖南地域が132,213㎡で最も大きく、次いで東近江地域、甲賀地域となっている。
- ◆業種別の立地動向をみると、21年は製造業のみの立地となった。件数は「化学工業」が5件、「はん用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が各3件、「生産用機械器具製造業」、「鉄鋼業」、「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「繊維工業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」が各2件、「食料品」、「非鉄金属製造業」が各1件となっている。
- ◆立地企業の資本金をみると、「1,000万円以上5,000万円未満」が9件（構成比33.3%）と最も多く、次いで「5,000万円以上1億円未満」が6件、「1億円以上10億円未満」が5件、「500万円以上1,000万円未満」が4件、「10億円以上100億円未満」が2件、「500万円未満」が1件となっている。



年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
立地数(件)	29	25	27	28	17	17	15	17	19	27
面積(ha)	39.2	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8

【地域別】

		湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
件数	件数	3	5	8	3	8	0	27
	構成比※1	11.1%	18.5%	29.6%	11.1%	29.6%	0.0%	100.0%
面積	面積(m ²)	132,213	100,583	110,014	18,980	76,202	0	437,993
	構成比※1	30.2%	23.0%	25.1%	4.3%	17.4%	0.0%	100.0%
※2 地元雇用予定数	人数	420	10~70	65	19	75	0	589~649

※1:小数点第2位を四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

※2:地元雇用予定数については、調査時点で雇用予定数が明らかなもののみカウントしています。

【業種別】

業種名	件数(件)	業種名	面積(ha)
化学工業	5	化学工業	12.4
はん用機械器具製造業	3	はん用機械器具製造業	4.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.7
生産用機械器具製造業	2	生産用機械器具製造業	x
鉄鋼業	2	鉄鋼業	x
業務用機械器具製造業	2	業務用機械器具製造業	x
輸送用機械器具製造業	2	輸送用機械器具製造業	x
金属製品製造業	2	金属製品製造業	x
繊維工業	2	繊維工業	x
飲料・たばこ・飼料製造業	2	飲料・たばこ・飼料製造業	x
食料品	1	食料品	x
非鉄金属製造業	1	非鉄金属製造業	x
合計	27	合計	43.8

※「x」は1件または2件の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていません。

【資本金別】

件数下段の()内は前年								
資本金	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	合計
件数	1 (4)	4 (0)	9 (7)	6 (4)	5 (3)	2 (0)	0 (0)	27 (18)※1
構成比※2	3.7%	14.8%	33.3%	22.2%	18.5%	7.4%	0.0%	100.0%※2

※1 件未回答企業あり。

※2 小数点第2位を四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

【「人口動態統計(速報)」より】

－滋賀県の出生数の前年度比増減率は全国 19 位、
婚姻件数の同増減率は全国 25 位－

◆2021年度の出生数

- 厚生労働省が発表した人口動態統計(速報)によると、2021年度の全国の出生数は842,131人で20年度比▲1.30%(11,083人減)、新型コロナ前の19年度比では▲5.96%(53,408人減)となった。
- 20年度比の増減率を都道府県別にみると、香川県が最も高く(20年度比+1.84%)、奈良県(同+0.87%)、三重県(同+0.86%)、佐賀県(同+0.77%)、鹿児島県(同+0.03%)の5県でプラスとなった。滋賀県は10,502人で同147人減となり(同▲1.38%)、全国19位。
- 19年度比では、全都道府県でマイナスとなったが、減少率は、沖縄県(19年度比▲2.96%)が最も低く、次いで島根県(同▲3.13%)、福井県(同▲3.34%)、山梨県(同▲3.91%)、三重県(同▲4.08%)などが続いている。滋賀県は19年に比べて569人減(同▲5.14%)で、全国13位となった。

◆2021年度の婚姻件数

- 全国の婚姻件数は525,273組で20年度比▲0.59%(3,101組減)、19年度比では▲16.56%(104,214組減)となった。
- 20年度比の増減率を都道府県別にみると、東京都が最も高く(20年度比+3.73%)、次いで神奈川県(同+3.58%)、千葉県(同+3.55%)、埼玉県(同+1.31%)などが続いており、特に首都圏で高くなった。滋賀県は5,719組で20年度に比べて153組減となり(同▲2.61%)、全国25位。
- 19年度比では、全ての都道府県でマイナスとなったが、減少率は、佐賀県が最も低く(19年度比▲10.56%)、次いで島根県(同▲11.87%)となり、滋賀県は19年に比べて789組減(同▲12.12%)で、全国3位となった。

出生数の増減率(都道府県ランキング)

都道府県	2021年度 (人)	2020年度 (人)	20年度比 増減率(%)	順位	2019年度 (人)	19年度比 増減率(%)	順位
全国	842,131	853,214	▲1.30		895,539	▲5.96	
北海道	29,410	29,971	▲1.87	26	32,050	▲8.24	38
青森県	6,864	7,113	▲3.50	41	7,544	▲9.01	41
岩手県	6,563	6,961	▲5.72	47	7,296	▲10.05	47
宮城県	14,085	14,513	▲2.95	36	15,266	▲7.74	35
秋田県	4,671	4,786	▲2.40	31	5,155	▲9.39	44
山形県	6,221	6,450	▲3.55	42	6,912	▲10.00	46
福島県	11,050	11,627	▲4.96	46	12,169	▲9.20	43
茨城県	17,283	17,707	▲2.39	30	18,493	▲6.54	26
栃木県	11,886	12,260	▲3.05	37	12,953	▲8.24	39
群馬県	12,109	12,330	▲1.79	24	12,792	▲5.34	16
埼玉県	47,086	47,410	▲0.68	11	49,735	▲5.33	15
千葉県	39,735	39,926	▲0.48	10	41,666	▲4.63	11
東京都	96,647	96,753	▲0.11	7	102,735	▲5.93	22
神奈川県	59,568	59,712	▲0.24	8	63,218	▲5.77	21
新潟県	13,078	13,703	▲4.56	44	14,144	▲7.54	32
富山県	6,508	6,585	▲1.17	18	6,929	▲6.08	25
石川県	7,714	7,846	▲1.68	23	8,174	▲5.63	19
福井県	5,493	5,498	▲0.09	6	5,683	▲3.34	3
山梨県	5,263	5,432	▲3.11	38	5,477	▲3.91	4
長野県	13,336	13,465	▲0.96	14	14,303	▲6.76	28
岐阜県	12,690	12,818	▲1.00	15	13,638	▲6.95	30
静岡県	22,954	23,533	▲2.46	32	24,609	▲6.73	27
愛知県	56,187	56,592	▲0.72	12	58,917	▲4.63	10
三重県	11,940	11,838	0.86	3	12,448	▲4.08	5
滋賀県	10,502	10,649	▲1.38	19	11,071	▲5.14	13
京都府	16,461	16,836	▲2.23	28	17,683	▲6.91	29
大阪府	61,354	61,866	▲0.83	13	64,176	▲4.40	8
兵庫県	37,114	37,289	▲0.47	9	39,489	▲6.01	24
奈良県	8,116	8,046	0.87	2	8,633	▲5.99	23
和歌山県	5,734	6,016	▲4.69	45	6,214	▲7.72	34
鳥取県	3,902	4,032	▲3.22	39	4,296	▲9.17	42
島根県	4,705	4,756	▲1.07	16	4,857	▲3.13	2
岡山県	13,552	13,855	▲2.19	27	14,219	▲4.69	12
広島県	19,291	19,848	▲2.81	34	20,791	▲7.21	31
山口県	8,512	8,632	▲1.39	20	9,436	▲9.79	45
徳島県	4,535	4,725	▲4.02	43	4,801	▲5.54	18
香川県	6,532	6,414	1.84	1	6,839	▲4.49	9
愛媛県	8,384	8,602	▲2.53	33	9,082	▲7.69	33
高知県	4,153	4,223	▲1.66	22	4,517	▲8.06	37
福岡県	38,731	39,155	▲1.08	17	40,908	▲5.32	14
佐賀県	6,265	6,217	0.77	4	6,623	▲5.41	17
長崎県	9,435	9,774	▲3.47	40	10,364	▲8.96	40
熊本県	13,523	13,771	▲1.80	25	14,107	▲4.14	6
大分県	7,654	7,881	▲2.88	35	8,122	▲5.76	20
宮崎県	8,006	8,121	▲1.42	21	8,679	▲7.75	36
鹿児島県	12,301	12,297	0.03	5	12,840	▲4.20	7
沖縄県	15,028	15,380	▲2.29	29	15,486	▲2.96	1

出所：厚生労働省「人口動態統計速報」

婚姻件数の増減率（都道府県ランキング）

都道府県	2021年度 (組)	2020年度 (組)	20年度比 増減率(%)	順位	2019年度 (組)	19年度比 増減率(%)	順位
全国	525,273	528,374	▲0.59		629,487	▲16.56	
北海道	19,775	20,947	▲5.60	43	24,628	▲19.71	44
青森県	3,823	3,965	▲3.58	28	4,804	▲20.42	46
岩手県	3,752	3,948	▲4.96	40	4,633	▲19.02	40
宮城県	9,026	9,118	▲1.01	15	10,624	▲15.04	13
秋田県	2,678	2,726	▲1.76	21	3,310	▲19.09	41
山形県	3,410	3,579	▲4.72	39	4,188	▲18.58	35
福島県	6,402	6,652	▲3.76	31	7,720	▲17.07	28
茨城県	10,325	10,355	▲0.29	9	12,433	▲16.95	25
栃木県	7,318	7,375	▲0.77	12	8,680	▲15.69	14
群馬県	7,132	7,084	0.68	7	8,555	▲16.63	24
埼玉県	28,544	28,175	1.31	4	33,210	▲14.05	7
千葉県	24,911	24,058	3.55	3	28,726	▲13.28	5
東京都	77,864	75,066	3.73	1	96,073	▲18.95	39
神奈川県	40,146	38,758	3.58	2	46,376	▲13.43	6
新潟県	7,322	7,481	▲2.13	24	9,151	▲19.99	45
富山県	3,787	3,748	1.04	5	4,361	▲13.16	4
石川県	4,416	4,488	▲1.60	19	5,248	▲15.85	18
福井県	2,902	3,062	▲5.23	41	3,452	▲15.93	20
山梨県	3,053	3,184	▲4.11	35	3,785	▲19.34	43
長野県	7,676	7,988	▲3.91	33	9,403	▲18.37	33
岐阜県	6,967	7,063	▲1.36	16	8,587	▲18.87	37
静岡県	13,970	13,919	0.37	8	16,350	▲14.56	9
愛知県	34,662	34,997	▲0.96	13	41,241	▲15.95	22
三重県	6,761	6,957	▲2.82	26	8,172	▲17.27	30
滋賀県	5,719	5,872	▲2.61	25	6,508	▲12.12	3
京都府	10,424	10,840	▲3.84	32	12,859	▲18.94	38
大阪府	41,085	41,490	▲0.98	14	48,804	▲15.82	17
兵庫県	21,955	22,367	▲1.84	22	26,468	▲17.05	27
奈良県	4,597	4,674	▲1.65	20	5,390	▲14.71	12
和歌山県	3,382	3,446	▲1.86	23	4,016	▲15.79	16
鳥取県	2,022	2,098	▲3.62	29	2,475	▲18.30	32
島根県	2,516	2,493	0.92	6	2,855	▲11.87	2
岡山県	7,596	7,941	▲4.34	37	9,173	▲17.19	29
広島県	11,365	11,912	▲4.59	38	13,515	▲15.91	19
山口県	4,855	4,922	▲1.36	17	5,675	▲14.45	8
徳島県	2,549	2,634	▲3.23	27	2,984	▲14.58	10
香川県	3,650	3,907	▲6.58	44	4,376	▲16.59	23
愛媛県	4,604	5,022	▲8.32	47	5,692	▲19.11	42
高知県	2,345	2,554	▲8.18	46	2,746	▲14.60	11
福岡県	23,042	23,151	▲0.47	10	27,342	▲15.73	15
佐賀県	3,134	3,152	▲0.57	11	3,504	▲10.56	1
長崎県	4,789	5,000	▲4.22	36	5,697	▲15.94	21
熊本県	6,740	7,025	▲4.06	34	8,124	▲17.04	26
大分県	4,223	4,461	▲5.34	42	5,189	▲18.62	36
宮崎県	3,957	4,255	▲7.00	45	4,855	▲18.50	34
鹿児島県	6,090	6,327	▲3.75	30	7,423	▲17.96	31
沖縄県	8,012	8,138	▲1.55	18	10,107	▲20.73	47

出所：厚生労働省「人口動態統計速報」

【新規高等学校卒業者の就職内定率について】

（滋賀労働局まとめ）

ー内定率は98.0%で、前年同期比1.2ポイント低下ー

- ・滋賀労働局では、2022年3月に県内の高等学校等を卒業した生徒について、22年3月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめた。
- ・対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒。

◆内定率

- ・今年3月に卒業した県内高校生の3月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて1.2ポイント低下の98.0%となった。内定率が98%以上となったのは、14年3月卒業者以降9年連続となる。一方で、就職内定者は1,877人で前年同期と比べ7.1%減少している。

◆求人

- ・今年3月に卒業した高校生向けの求人数は3,980人（同+5.7%）となり、2年ぶりに増加した。
- ・産業別では、求人全体の46.7%を占める製造業で1,857人となり、前年の1,569人と比べ18.4%増加したほか、卸売業・小売業で増加（同+18.0%）した。一方で、サービス業（同▲32.7%）、宿泊業、飲食サービス業（同▲28.3%）、建設業（同▲9.4%減）などで減少している。
- ・職業別では、事務（同+5.5%）、販売（同+6.1%）、技能工等、採掘、製造、建築の職業（同+12.5%）で求人数が増加している。
- ・規模別では、全ての規模において求人数が増加。

◆求職

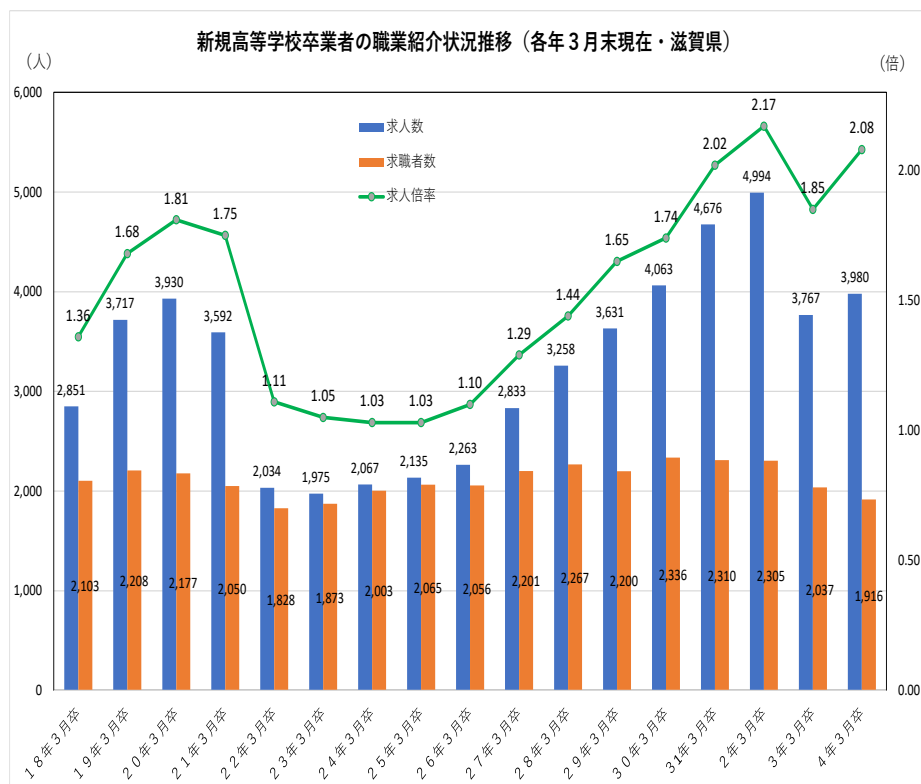
- ・求職者数は1,916人（男子1,153人、女子763人）（同▲5.9%）で、4年連続の減少となっている。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

2022年3月現在

	求人 (人)			就職希望者数 (人)			就職内定者数 (人)			就職内定率 (%)			求人倍率 (倍)		
	2021年度	2020年度	前年比(%)	2021年度	2020年度	前年比(%)	2021年度	2020年度	前年比(%)	2021年度	2020年度	前年比(P)	2021年度	2020年度	前年比(P)
高校計	3,980	3,767	5.7	1,916	2,037	▲5.9	1,877	2,020	▲7.1	98.0	99.2	▲1.2	2.08	1.85	0.23
男				1,153	1,253	▲8.0	1,137	1,244	▲8.6	98.6	99.3	▲0.7			
女				763	784	▲2.7	740	776	▲4.6	97.0	99.0	▲2.0			

出所：滋賀労働局職業安定部



出所：滋賀労働局職業安定部

【県内高等学校卒業者の卒業後の状況について】 （滋賀県統計課まとめ） ー大学等進学率は3年連続上昇、就職者の割合は 4年ぶりに低下ー

◆卒業生数

- ・滋賀県が公表した「令和3年度学校基本調査結果報告書」によると、2021年3月の高等学校卒業生（全日制・定時制課程）は、12,524人で、前年度より228人減少している。
- ・10年前の11年3月（12,186人）と比べると、338人増加している。

高等学校（全日制・定時制）の状況別卒業生数

(単位：人)

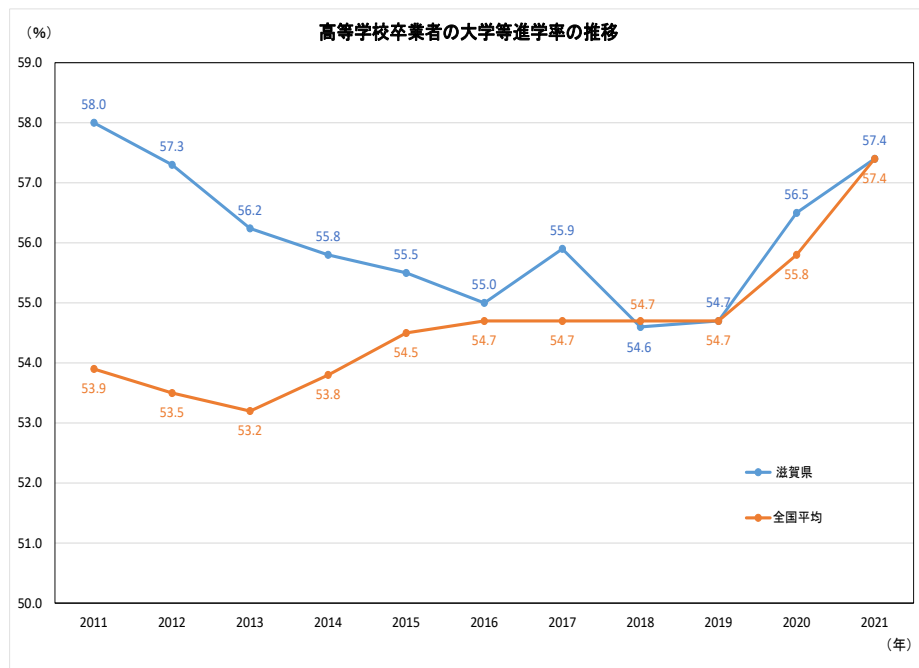
卒業年次	卒業生 総数	大学等 進学者	A 専修学校 （専門課程） 進学者	B 専修学校 （一般課程） 等入学者	C 公共職業 能力開発 施設等入 学者	就職者等	左記以外 の者	不詳・死 亡	ABCDの うち就職者 （再掲）	大学等進学率(%)		卒業生に占める 就職者の割合(%)	
										滋賀県	全国平均	滋賀県	全国平均
2011	12,186	7,067	1,805	518	95	1,968	733	-	-	58.0	53.9	16.1	16.3
2012	12,067	6,918	1,799	465	78	2,057	750	-	2	57.3	53.5	17.1	16.8
2013	12,690	7,137	2,082	519	71	2,101	780	-	-	56.2	53.2	16.6	17.0
2014	12,082	6,745	1,965	474	93	2,108	697	-	1	55.8	53.8	17.5	17.5
2015	12,360	6,865	2,049	431	73	2,283	658	1	1	55.5	54.5	18.5	17.8
2016	12,656	6,958	2,114	509	84	2,272	718	1	2	55.0	54.7	18.0	17.9
2017	12,884	7,206	2,171	503	73	2,247	682	2	1	55.9	54.7	17.4	17.8
2018	12,701	6,940	2,129	481	69	2,328	754	-	1	54.6	54.7	18.3	17.6
2019	12,688	6,946	2,147	442	70	2,340	743	-	-	54.7	54.7	18.4	17.7
2020	12,752	7,201	2,110	326	69	2,429	616	1	1	56.5	55.8	18.5	17.4
2021	12,524	7,190	2,183	310	76	2,155	609	1	-	57.4	57.4	16.8	15.7
前年差	▲228	▲11	73	▲16	7	▲274	▲7	0	-	0.9	1.6	▲1.7	▲1.7

注1）就職者等とは平成31年3月以前は「就職者」および「一時的な仕事に就いた者」の合計であり、令和2年3月以降は「自営業主等」、「常用労働者（無期雇用労働者および有期雇用労働者）」および「臨時労働者」の合計をいう。
 注2）令和2年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記（A）、（B）、（C）、（D）のうち就職している者（再掲）」および「左記（E）有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の占める比率をいう。（統計表第58表参照）

出所：滋賀県統計課「学校基本調査結果報告書」

◆大学等進学者

- ・大学・短期大学等へ進学した者は7,190人で、前年度より11人減少。
- ・大学等進学率は57.4%で、前年度を0.9ポイント上回り、3年連続で上昇している。
- ・大学等進学率の全国平均は57.4%で、前年度を1.6ポイント上回っている。



出所：滋賀県統計課「学校基本調査結果報告書」

◆専修学校(専門課程)進学者

- ・専修学校(専門課程)進学者は2,183人で、前年度より73人増加。
- ・卒業生全体に占める割合は17.4%で、前年度より0.9ポイント上回っている。

◆専修学校(一般課程)等および各種学校入学者

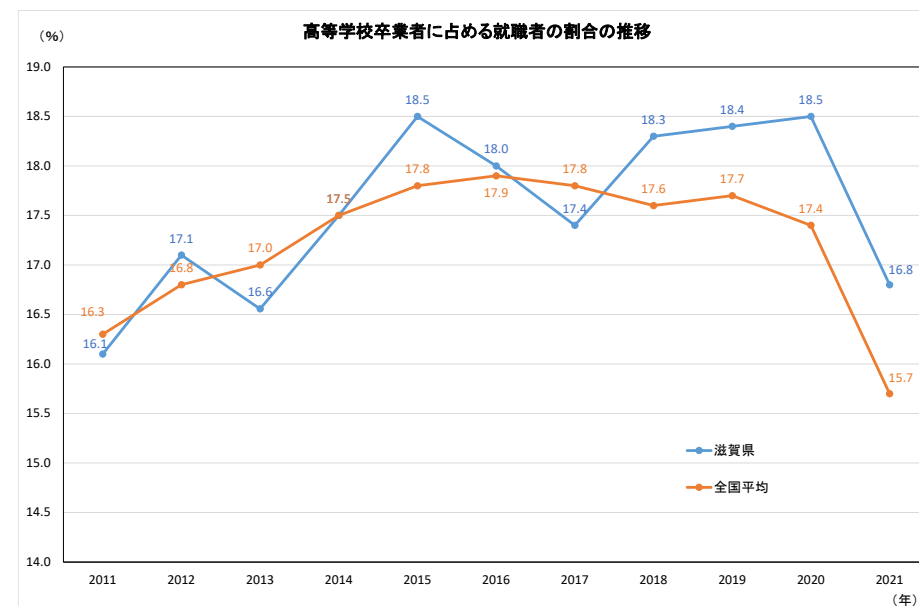
- ・専修学校(一般課程)等および各種学校への入学者は310人で、前年度より16人減少。
- ・卒業生全体に占める割合は2.5%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

◆公共職業能力開発施設等入所者

- ・公共職業能力開発施設等への入学者は76人で、前年度より7人増加。
- ・卒業生全体に占める割合は0.6%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

◆就職者等

- ・就職者等は2,155人で、卒業生に占める就職者の割合は16.8%となり、4年ぶりに低下した。
- ・卒業生に占める就職者の割合を全国平均(15.7%)と比べると、1.1ポイント上回っている。
- ・就職者総数に占める県内就職者の割合は90.8%で、前年度より0.3ポイント下回っている。
- ・県外の主な就職先は、京都府78人、大阪府53人、東京都15人の順になっている。



出所：滋賀県統計課「学校基本調査結果報告書」

《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方可ステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・10	政府、1日当たりの入国者数上限を今日から1万人に引き上げ
		4・25	新型コロナ、3回目のワクチン接種が全人口の半数を超える
		5・2	3年ぶりに制限なしの大型連休、人の移動は感染拡大前の8割近くに
		5・6	政府、外国人観光客の受け入れ、来月以降段階的に再開を検討
		5・9	大型連休、新幹線や高速道路の利用はコロナ前の7割余りまで回復
		5・23	コロナ対処方針変更、“屋外で会話ほばない場合マスク必要なし”
		5・27	外国人観光客の入国、来月10日から再開へ。当面添乗員付きに限定

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

月例経済報告

令和4年5月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。

その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	4 月 月 例	5 月 月 例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。	景気は、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、3月4日に取りまとめた「原油価格高騰に対する緊急対策」を着実に実行する。加えて、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を4月中に取りまとめる。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。 その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	4 月 月 例	5 月 月 例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	このところ弱まっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	このところ堅強い動きとなっている	このところ堅強い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
側面件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇している	上昇している
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年6月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、中国でのロックダウン等の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐ中で、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。観光は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、中国でのロックダウンの影響等から、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、緩やかに改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、一部地域での感染症拡大や地政学的リスクが高まる下での海外経済の動向、原材料価格の上昇、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和4年4月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項 目	前回 (令和4年1月判断)	今回 (令和4年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡

(注) 令和4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和4年1月判断)	今回 (令和4年4月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の上昇、地政学的リスクの動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 6. 2：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「↑」は上方に変更、「↓」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和4年3月)	今回 (令和4年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上